



TAKAMIYA

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- 会社概要
- トピックス
- 事業セグメントの変更
- 連結業績の説明
- 今後の見通し

会社概要

基本情報

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年 6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億 5,214万円
従業員数	連結：1,370名 単体：778名 ※2024年6月末時点
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階
連結子会社	国内：7社 (株)イワタ (株)青森アトム (株)トータル都市整備 (株)ナカヤ機材 (株)ヒラマツ (株)キャディアン (株)エコ・トライ 海外：3社 ホリーコリア(株) ホリーベトナム(有) DIMENSION-ALL INC. (フィリピン)

会社概要

事業内容

足場をはじめとする仮設機材のプラットフォーム

顧客の抱える経営課題・業務課題を解決する
「開発・製造」「販売」「レンタル」「設計・施工」「管理・物流」をワンストップ提供



会社概要

沿革

1969.6	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西（現・(株)タカミヤ）を設立。
1998.3	大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
2004.10	静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
2005.6	(株)ジャスダック証券取引所上場。
2007.12	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
2008.10	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
2009.8	名古屋市市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
2010.9	ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
2013.7	ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
2014.12	(株)東京証券取引所市場第一部に指定。
2015.7	アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
2018.2	島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
2019.4	「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。
2022.4	(株)東京証券取引所プライム市場に移行。

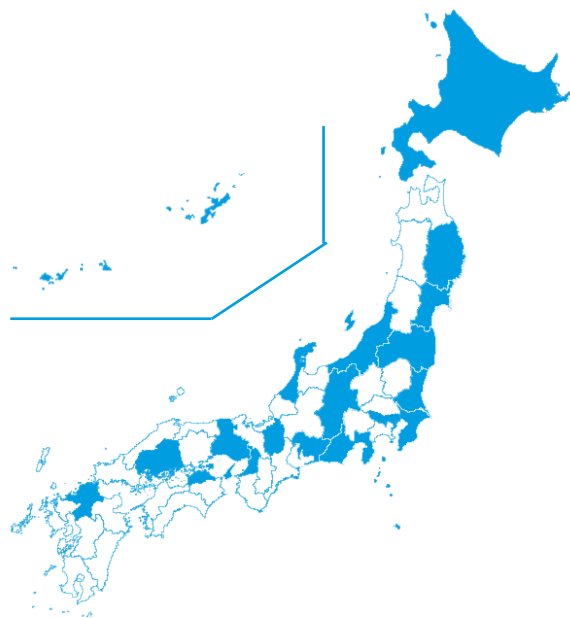
会社概要

本社・支店・営業所

本社



大阪本社
 グランフロント大阪
 タワーB 27階



支店・営業所

北海道・東北

- 札幌支店
- 東北仙台支店
- 盛岡営業所
- 福島営業所

関東

- 北関東支店
- 東京支店
- 市原営業所

中部

- 新潟支店
- 北陸営業所
- 長野営業所
- 名古屋支店
- 静岡営業所

近畿

- 大阪支店
- 京滋営業所
- 神戸営業所

中国・四国

- 中四国支店
- 広島営業所

九州・沖縄

- 九州福岡支店
- 久留米営業所
- 沖縄営業所

会社概要

Base・工場・研究開発拠点

Base

東北

- 青森東通Base
- 岩手盛岡Base
- 宮城仙台第二Base
- 福島広野Base

関東

- 茨城中央Base
- 茨城つくばBase
- 茨城出島Base
- 千葉市原Base
- 千葉大木戸Base
- 埼玉久喜Base
- 神奈川愛川Base

中部

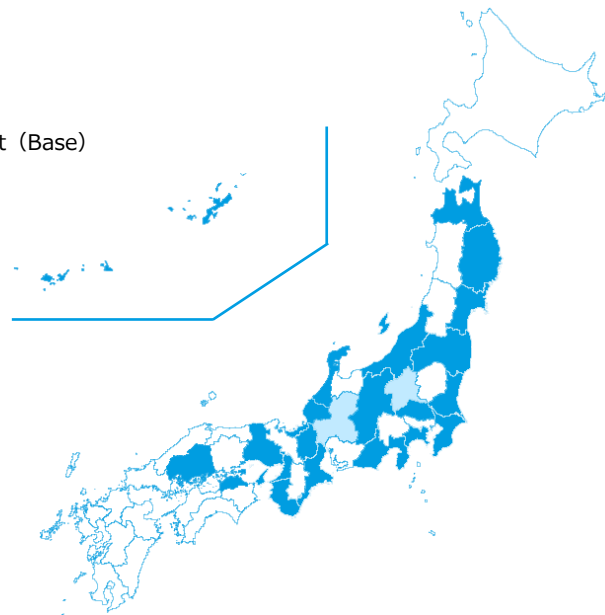
- 新潟横越Base
- 新潟長岡Base
- 信州長野Base
- 長野飯田Base
- 石川金沢Base
- 福井鯖江Base
- 静岡吉田Base
- 東海木曾岬Base

近畿

- Takamiya Lab. West (Base)
- 滋賀近江八幡Base
- 大阪枚方Base
- 大阪摂津Base
- 和歌山桃山Base
- 兵庫東条Base
- 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- 広島志和Base
- 香川さぬきBase
- 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



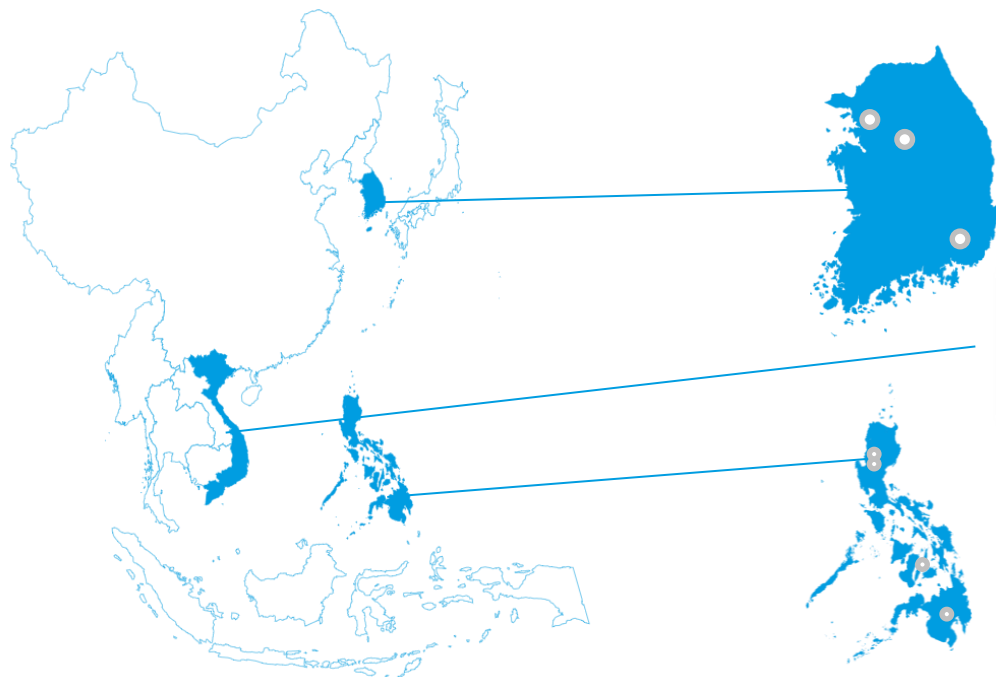
Takamiya Lab. West 兵庫県尼崎市

工場

- 群馬工場
- 岐阜工場

会社概要

海外事業拠点



ホリー코리아株式会社



建設用仮設機材、太陽光発電パネル架台等の製造販売・レンタル



ホリーベトナム有限会社

製造拠点として、日本を中心として海外へ製造販売

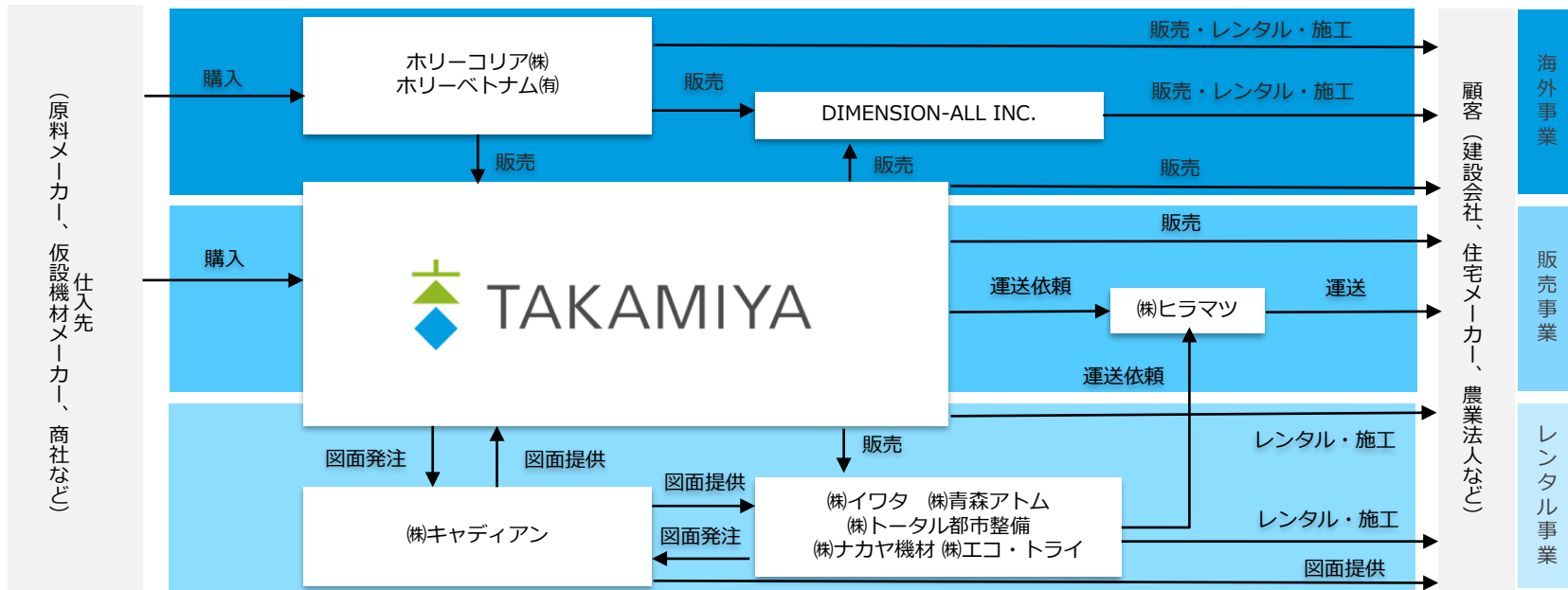
DIMENSION-ALL INC.



フィリピン国内で建設用型枠等の仮設機材のレンタル販売

会社概要

事業系統図



トピックス

2024年6月26日

- ・ AGRIST株式会社への出資に関するお知らせ

2024年7月1日

- ・ 完全子会社の吸収合併（簡易・略式合併）完了に関するお知らせ

上記の他、各種リリース。IR情報は弊社ホームページからご覧いただけます。

<https://corp.takamiya.co/>

事業セグメントの変更

事業セグメントの変更

プラットフォームセグメント新設

プラットフォーム事業を開示し、タカミヤプラットフォームの事業拡大を可視化

事業セグメント新設の目的

2025年3月期より、タカミヤプラットフォームの透明性を高め、事業成長を可視化するため、プラットフォーム事業をセグメント開示し、報告セグメントを変更。プラットフォーム事業は、販売事業とレンタル事業からOPE-MANEユーザーに関連した収益を抽出しており、これまでのレンタル事業を中心とした事業ポートフォリオから、プラットフォーム事業が中心のポートフォリオへの転換を明確に開示。



事業セグメントの変更

事業セグメント新設後のセグメント業績

販売事業とレンタル事業から、プラットフォームサービスによる収益を抽出し、プラットフォーム事業として開示

事業セグメントの考え方

2024年3月期 旧セグメント

販売事業

売上高：12,597百万円
営業利益：1,701百万円

レンタル事業

売上高：28,214百万円
営業利益：3,691百万円

海外事業

売上高：7,897百万円
営業利益：320百万円

2024年3月期 新セグメント

プラットフォーム事業

売上高：2,796百万円
営業利益：576百万円

販売事業

売上高：11,338百万円
営業利益：1,290百万円

レンタル事業

売上高：26,705百万円
営業利益：3,654百万円

海外事業

売上高：7,897百万円
営業利益：320百万円

収益抽出例

- OPE-MANE利用目的の仮設機材購入と付随するレンタルおよび管理に関わる収益
- Iq-Bidの売買成立時に発生するIq-Bid手数料
- 顧客との共同開発した製品に関連する収益
- BIMCIM/空間計測に関連した収益 etc.

連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

1.1 連結業績

適正価格でのサービス提供により、粗利率は向上するも、人件費などの販管費増加や為替差益減少などにより、営業利益・経常利益共に減益

連結業績	2025年3月期 1Q 計画		2025年3月期 1Q 実績		(参考) 2024年3月期 1Q 実績		対前年増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	9,745	100.0%	9,896	100.0%	▲1.5%
売上総利益	-	-	3,066	31.4%	3,046	30.8%	+0.7%
販管費	-	-	2,803	28.7%	2,637	26.6%	+6.3%
営業利益	-	-	262	2.6%	409	4.1%	▲35.8%
経常利益	-	-	344	3.5%	615	6.2%	▲44.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	195	2.0%	417	4.2%	▲53.2%
一株当たり当期純利益 <small>(潜在株式調整後一株純利益)</small>	-	-	4.19円 <small>(4.03円)</small>	-	8.95円 <small>(8.64円)</small>	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 <small>(CF計算書ベース)</small>	-	-	1,367	14.0%	1,297	13.1%	+5.4%
EBITDA <small>(利払い前・税引き前・減価償却前利益)</small>	-	-	1,630	16.7%	1,707	17.2%	▲4.5%

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

1.2 サマリー

各指標が前年同期を下回るも、計画に対する進捗は順調

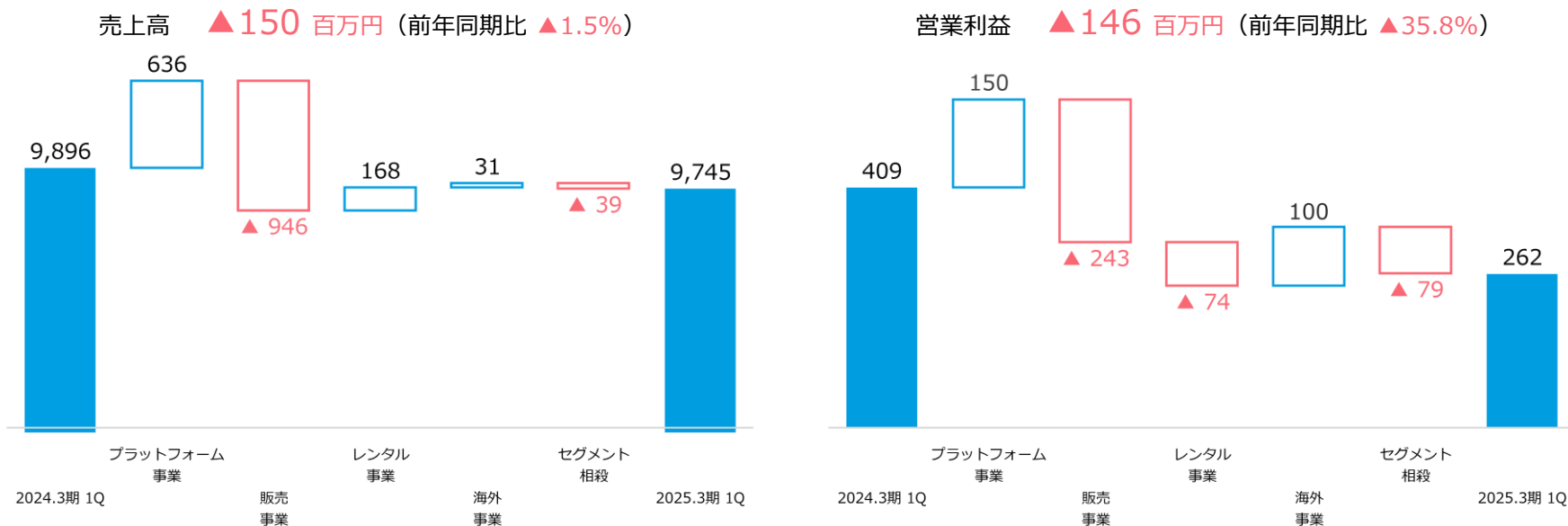
売上高	9,745 百万円 (▲ 1.5%)	<ul style="list-style-type: none"> OPE-MANEおよび付属サービスの利用が促進されたため、プラットフォーム事業が伸長 販売価格の改定により、仮設機材購入が減少、アグリやPVなどの環境関連売上も減少 海外事業においては、日本向け出荷が堅調に推移
営業利益	262 百万円 (▲ 35.8%)	<ul style="list-style-type: none"> DX投資や人的資本投資継続の結果、人件費やコンピュータ費などの販管費増加
EBITDA	1,630 百万円 (▲ 4.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益が減益となるも、プラットフォーム機能拡充に向けた各種投資の実行により、減価償却費が増加したことで、微減
経常利益	344 百万円 (▲ 44.1%)	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益の減益効果 為替差益額が79百万円減少

※（）内は前年同期比

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

1.3 連結業績各指標の前年同期比較

プラットフォーム事業と海外事業は増収増益、販売事業は減収減益、レンタル事業は増収減益



※単位は百万円

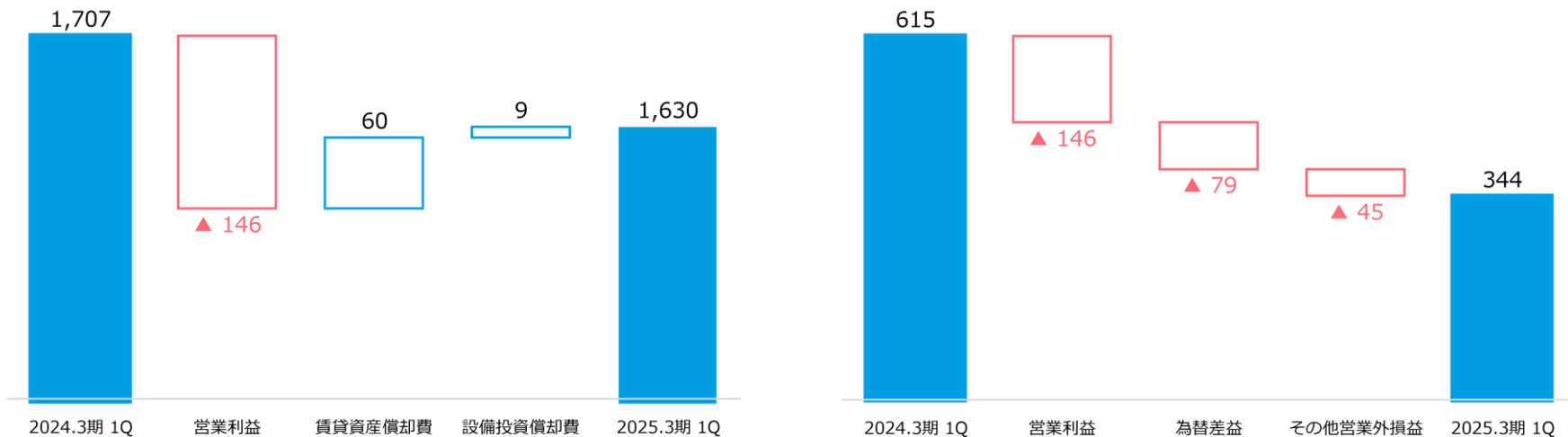
1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

1.3 連結業績各指標の前年同期比較

EBITDA・経常利益の減少は共に営業利益減少が主要因、為替差益を始めとした営業外損益の減少も影響

EBITDA ▲76 百万円（前年同期比 ▲4.5%）

経常利益 ▲271 百万円（前年同期比 ▲44.1%）

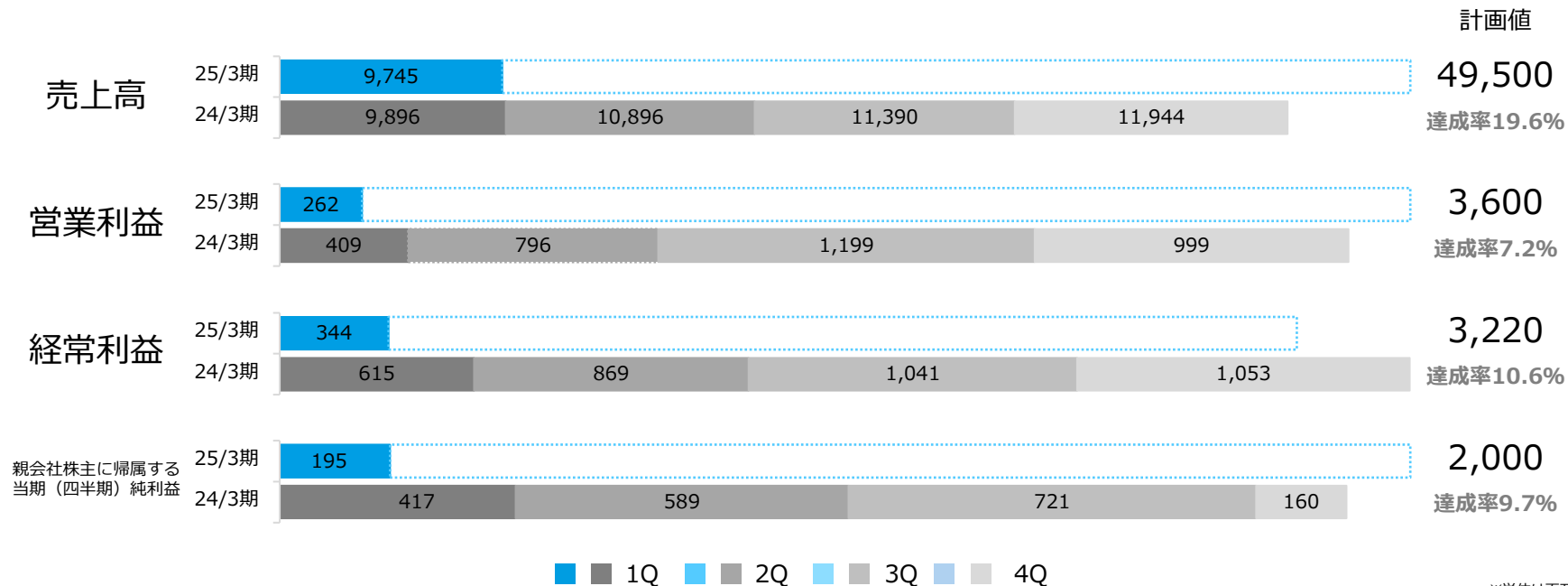


※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

1.4 各段階利益の進捗状況

各指標が前年同期を下回るも、計画に対する進捗は順調



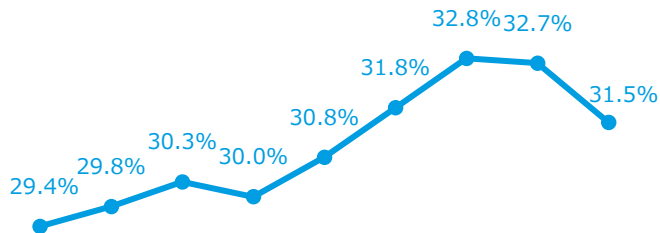
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

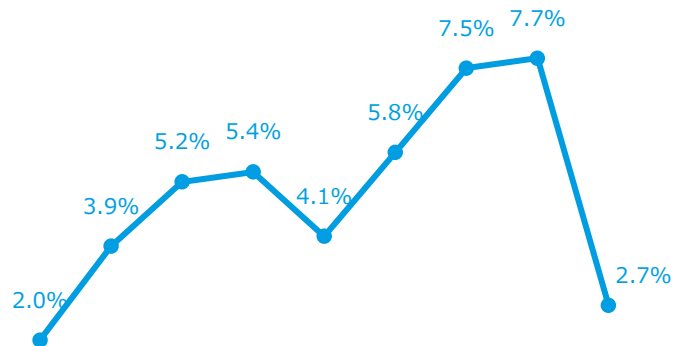
1.5 売上総利益率および営業利益率推移

各指標が年々改善、期末にかけて利益率は伸長

売上総利益率推移（累計期間）



営業利益率推移（累計期間）



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			

1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			

2. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

2.1 セグメント別業績サマリー

プラットフォーム事業と海外事業の伸長

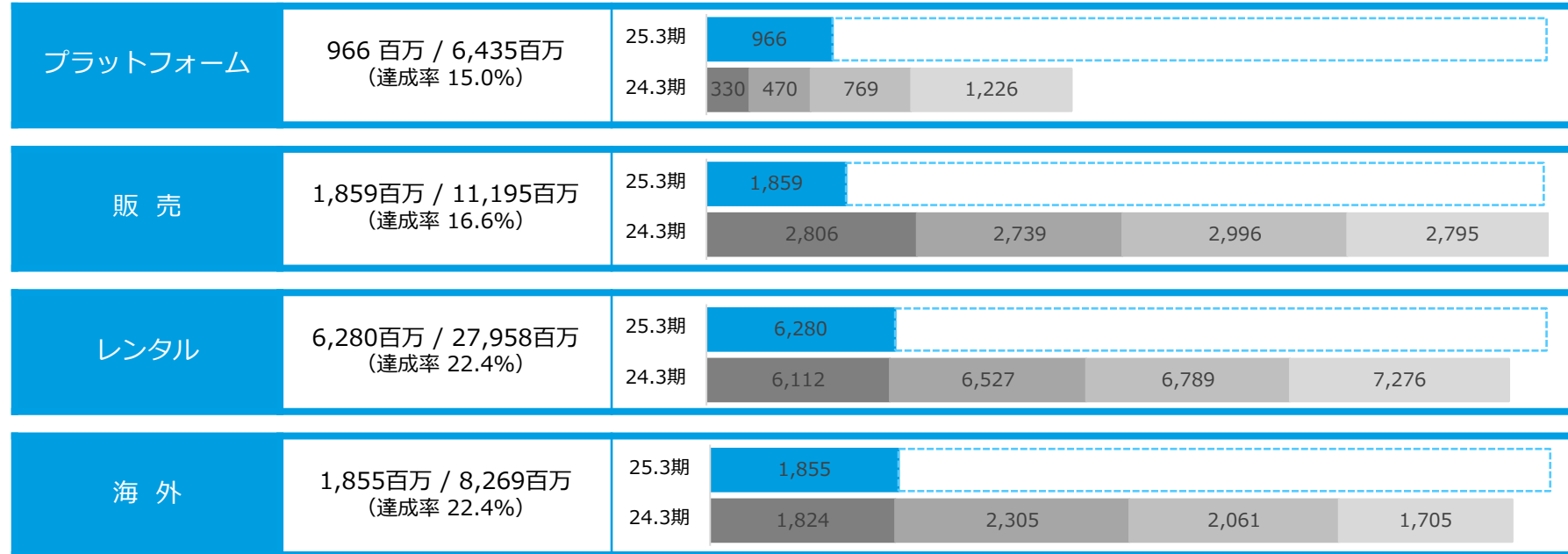
	売上高			セグメント営業利益（営業利益率）		
	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	前年同期比増減率	2024年3月期 1Q	2025年3月期 1Q	前年同期比増減率
プラットフォーム	330	966	+192.7%	▲40 (▲12.3%)	110 (11.4%)	-
販売	2,806	1,859	▲33.7%	317 (11.3%)	74 (4.0%)	▲76.6%
レンタル	6,112	6,280	+2.8%	650 (10.6%)	575 (9.2%)	▲11.5%
海外	1,824	1,855	+1.7%	40 (2.2%)	140 (7.6%)	248.0%

※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2024年4月-2024年6月）

2.2 セグメント別進捗状況

各事業の売上高の進捗は順調に推移



※単位は百万円

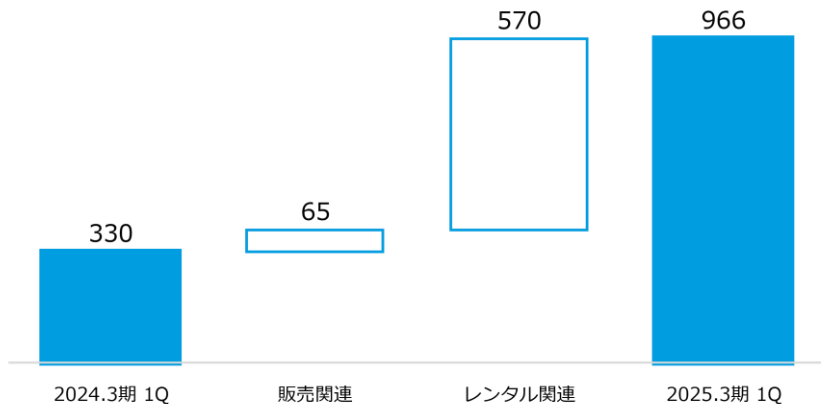
3. プラットフォーム事業

3.1 対前年同期比較増減要因

高収益率のOPE-MANEユーザーによりレンタル利用・付随サービスの利用が増加したことで、増収増益

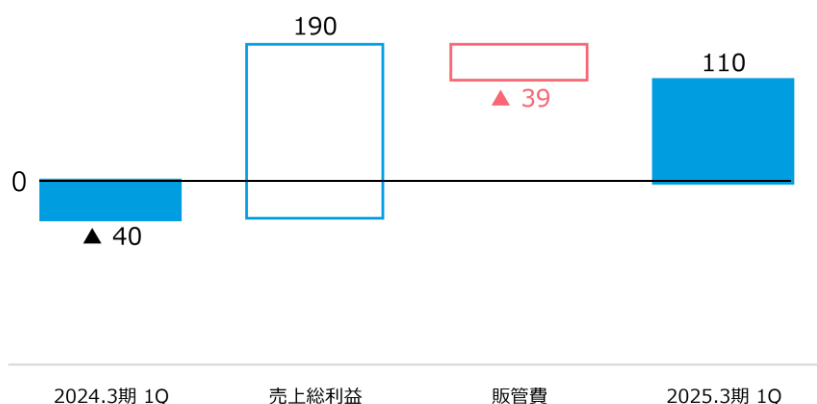
売上高 **+636** 百万円（前年同期比 +192.7%）

- OPE-MANEユーザーの増加による新規購入と既存ユーザーによる追加購入に伴い販売売上増加
- OPE-MANEユーザーによる不足材レンタルの増加



営業利益 **150** 百万円（前年同期 営業損失 40百万円）

- 高収益サービスの利用が促進されたことにより、売上総利益率が向上
- 人件費・営業経費などの販管費が微増

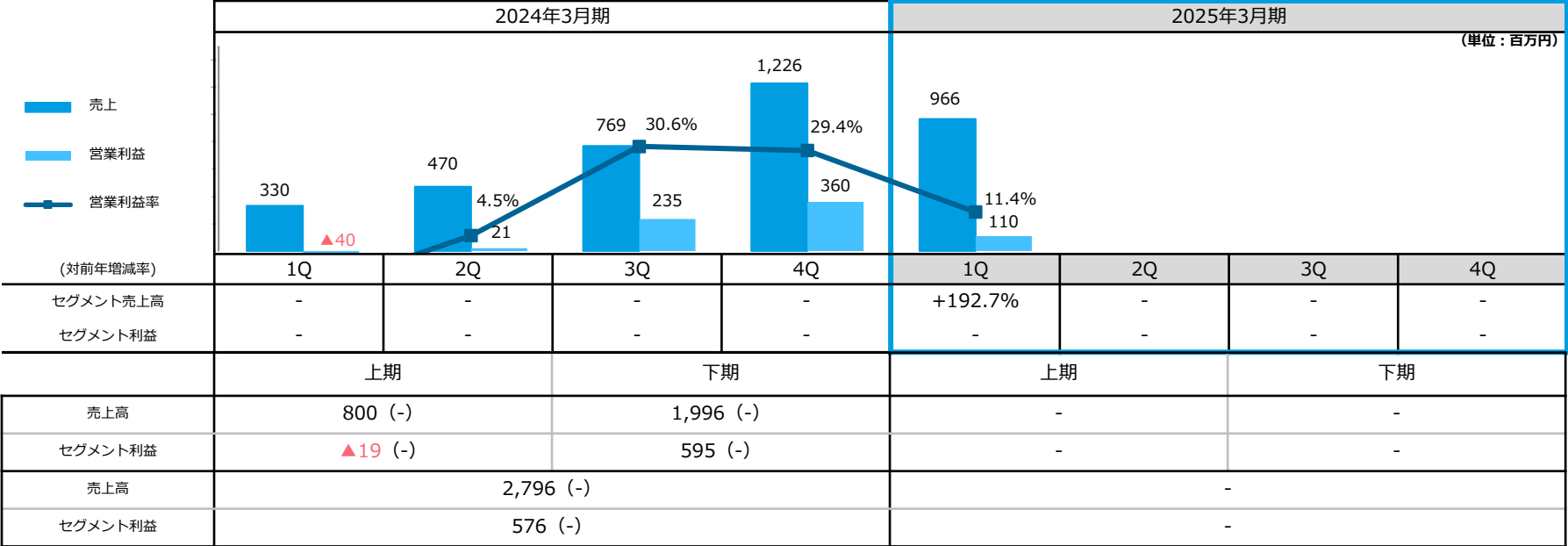


※単位は百万円

3. プラットフォーム事業

3.2 四半期実績推移 会計期間

第1四半期は年間トレンドとしては低水準、前年実績は大きく上回る



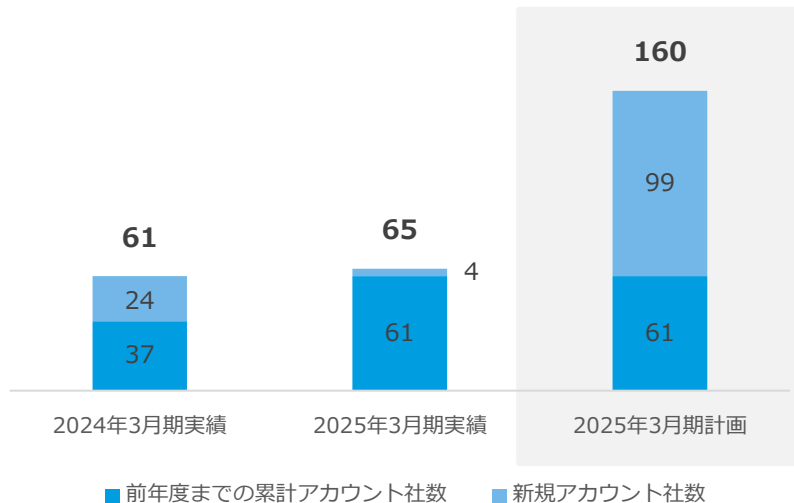
※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

3. プラットフォーム事業

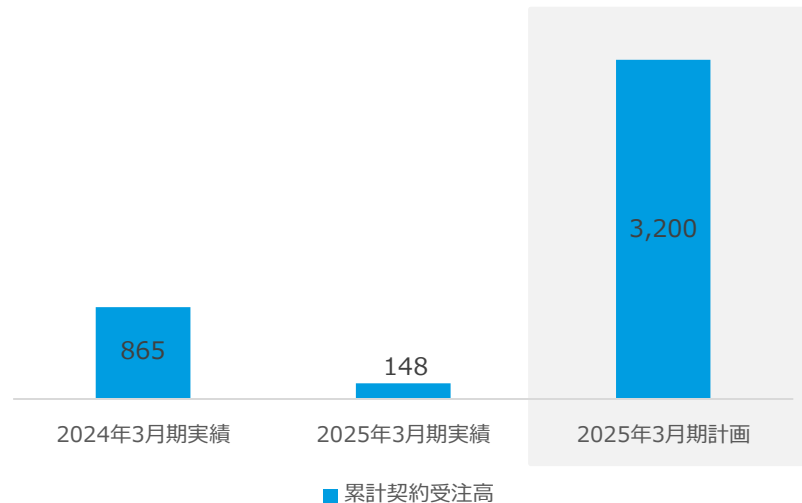
3.3 OPE-MANE契約者数および契約受注高

OPE-MANEの普及に伴い、引き合いは堅調に推移し、増加の見通し

2025年3月期 OPE-MANEアカウント社数
新規契約社数 4社 / 増加計画社数 99社
(計画進捗率 4.0%)



2025年3月期 OPE-MANE契約受注高
契約受注高実績128百万円 / 契約受注高計画 3,200百万円
(計画進捗率 4.6%)



4. 販売事業

4.1 対前年同期比較増減要因

市場環境が低調、トップラインが低調、販管費を消化しきれず

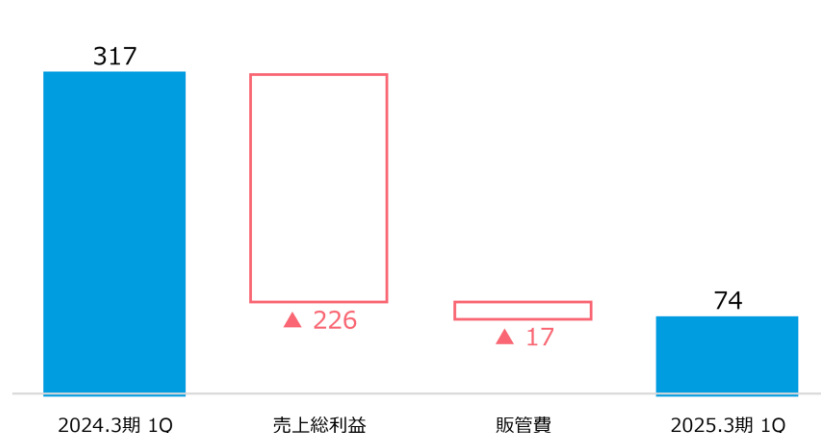
売上高 ▲946 百万円 (前年同期比 ▲33.7%)

- 仮設関連をはじめ、アグリやPVなど各分野で前年同期を下回る結果に



営業利益 ▲243 百万円 (前年同期比 ▲76.6%)

- 売上高の減少に伴い、売上総利益も減少

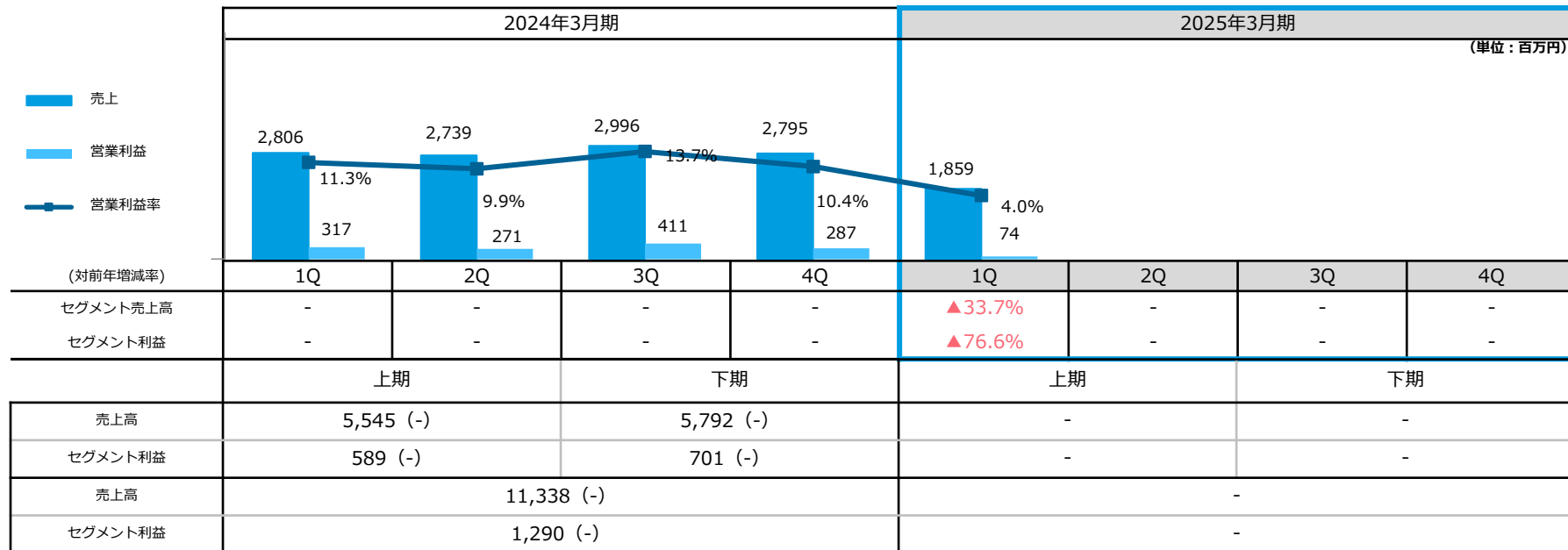


※単位は百万円

4. 販売事業

4.2 四半期実績推移 会計期間

例年第1四半期は低水準ではあるが、前年実績を下回る



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

4. 販売事業

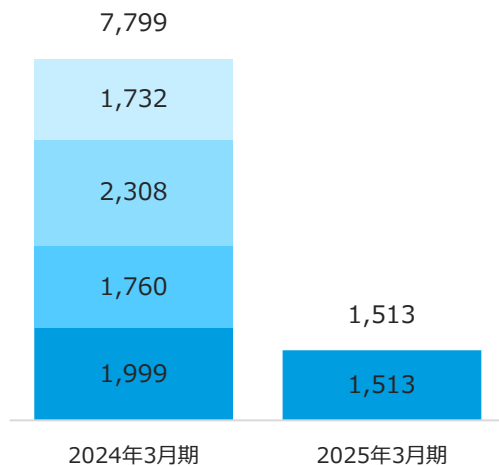
4.3 分野別製品販売実績

次世代足場への関心は引き続き強く新規調達、入替及び追加購入案件の引き合いは堅調に増加



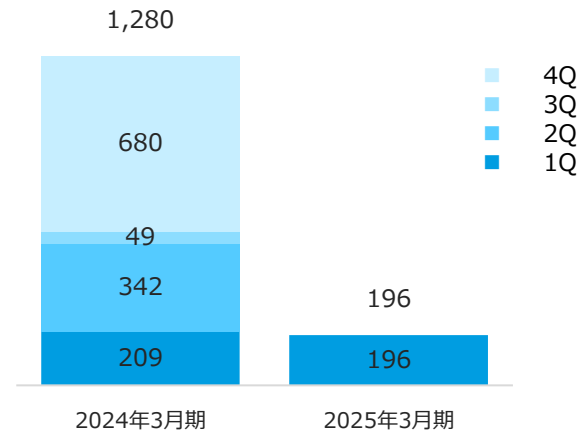
仮設関連

Iqシステムを始めとした足場や支保工、その他汎用材を含む



中古

次世代足場販売時に枠組み足場の買取販売を行う



※単位は百万円

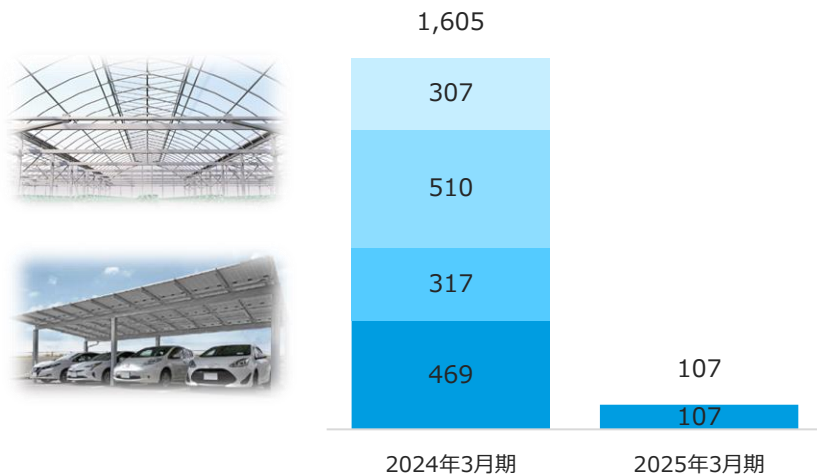
4. 販売事業

4.3 分野別製品販売実績

PV関連・アグリ関連の受注が一巡、前年実績を大きく下回る

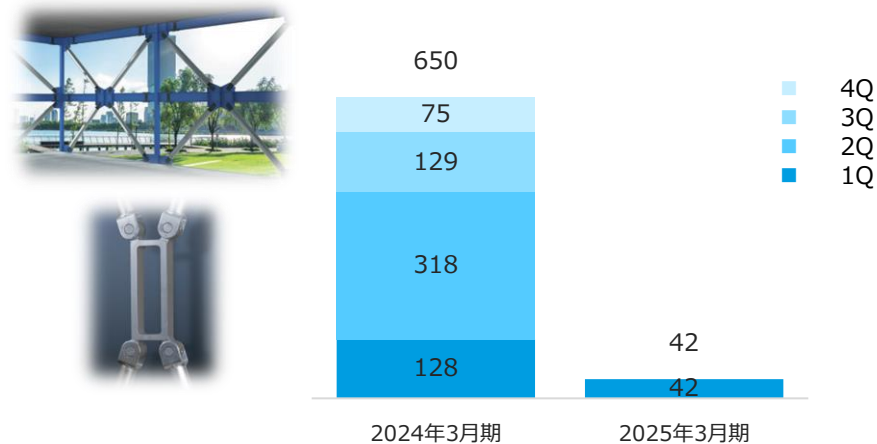
環境関連

農業用ハウスやソーラーカーポートなどのPV関連製品



建材・構造材

制震・免振機能を備えた建材・構造材



※単位は百万円

5. レンタル事業

5.1 対前年同期比較増減要因

人件費を中心とした販管費増により、増収減益。レンタル顧客がOPE-MANEへ移行したことにより、タカミヤ単体のレンタル使用料が減少

売上高 +168 百万円（前年同期比 +2.8%）

- 建築土木の両面で賃貸資産稼働率は高稼働で推移
- OPE-MANEユーザーに関連した収益の抽出により、売上高が一部減少
- (株)エコトライの連結子会社化に伴い売上高増加



営業利益 ▲74 百万円（前年同期比 ▲11.5%）

- 増収効果により、売上総利益が増加
- 販管費増加の主要因は人件費の増加

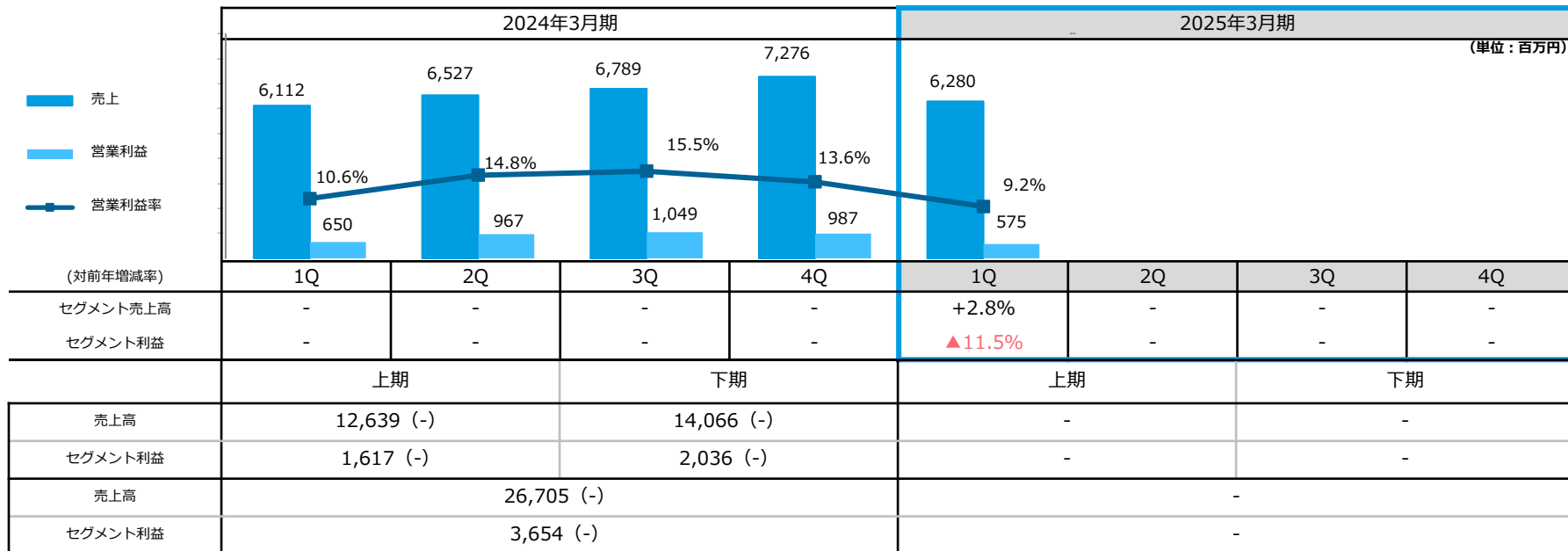


※単位は百万円

5. レンタル事業

5.2 四半期実績推移 会計期間

第1四半期は例年低水準ながら、前年実績を上回る。営業利益は販管費増を吸収しきれず減益

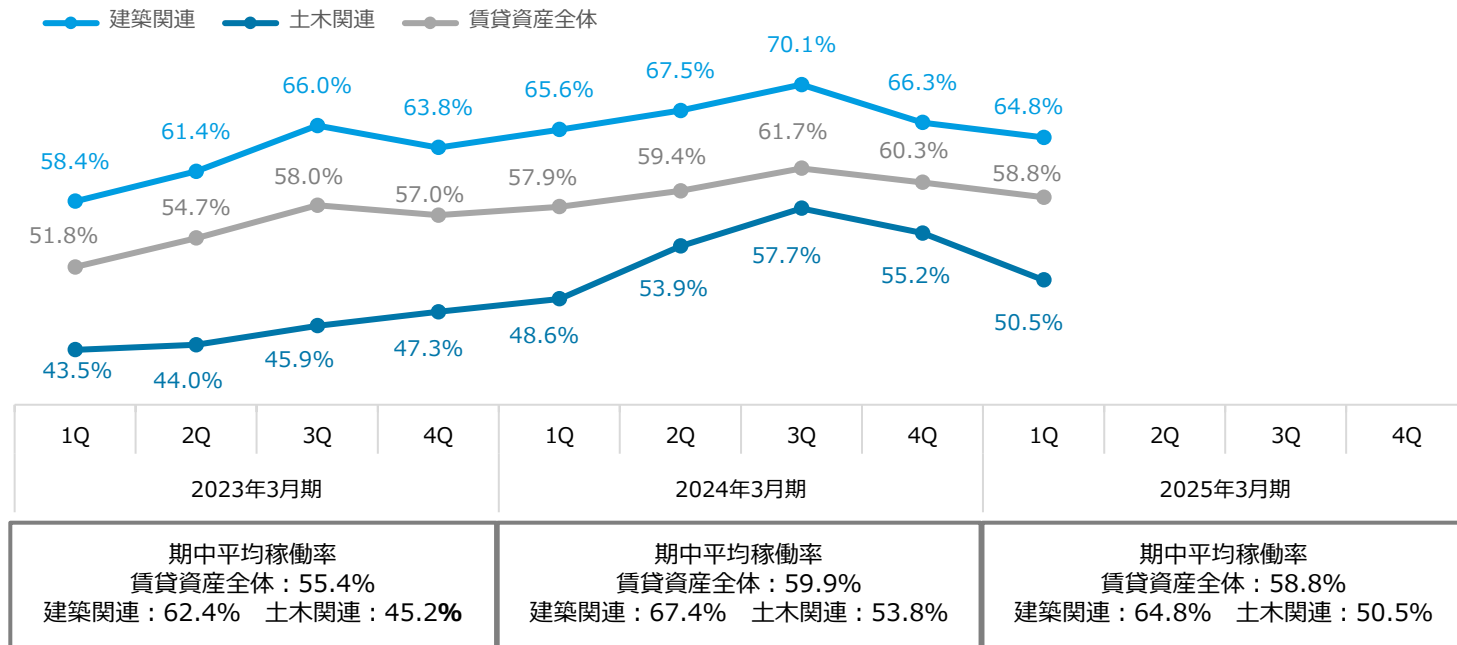


※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

5. レンタル事業

5.3 分野別賃貸資産稼働率推移

土木中心に需要は依然として高く、賃貸資産全体の稼働率は前年同期を上回る、一方で建築関連は前年をやや下回るが堅調に推移

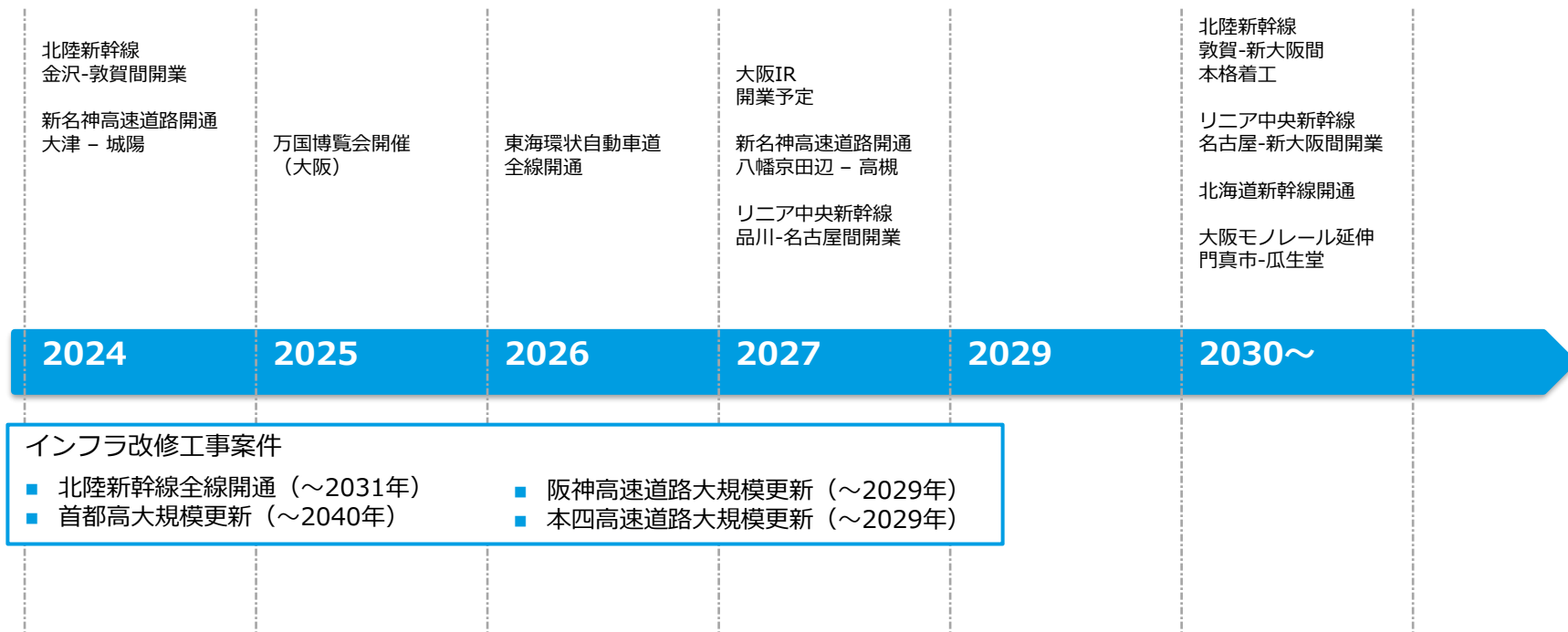


※稼働率 = 貸出量 / 保有資産
 ※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

5. レンタル事業

5.4 国内業界関連プロジェクト

インフラ関連工事をはじめ、万博やIR、半導体工場など大型プロジェクトが控える



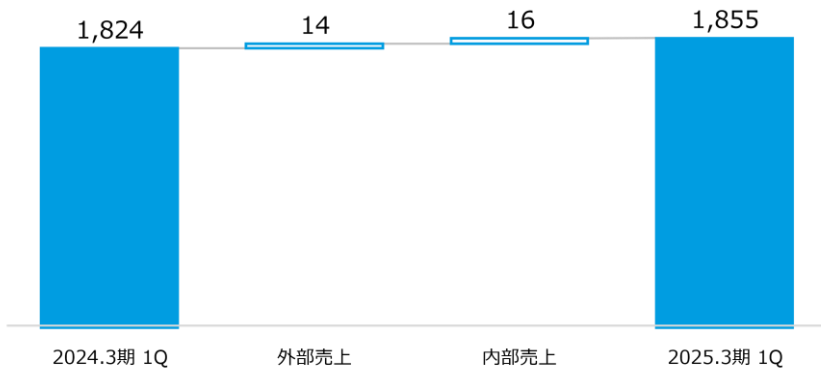
6. 海外事業

6.1 対前年同期比較増減要因

国内での事業活動は景気動向や計画見直しにより、低調に推移するも、日本向け販売は計画通り推移したことで増収増益に

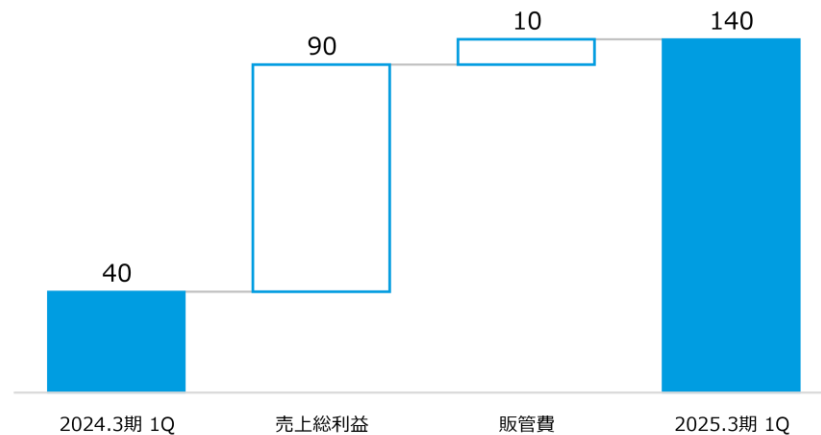
売上高 +31 百万円（前年同期比 +1.7%）

- ホリーベトナムとホリーコリアの日本向け販売は堅調に推移
- ホリーコリアでは販売・レンタルが低調に推移
- フィリピンでは計画見直しにより、大型現場の遅延、着工延期



営業利益 +100 百万円（前年同期比 +248.0%）

- 原価率の改善と人件費などの販管費減少により利益率が改善

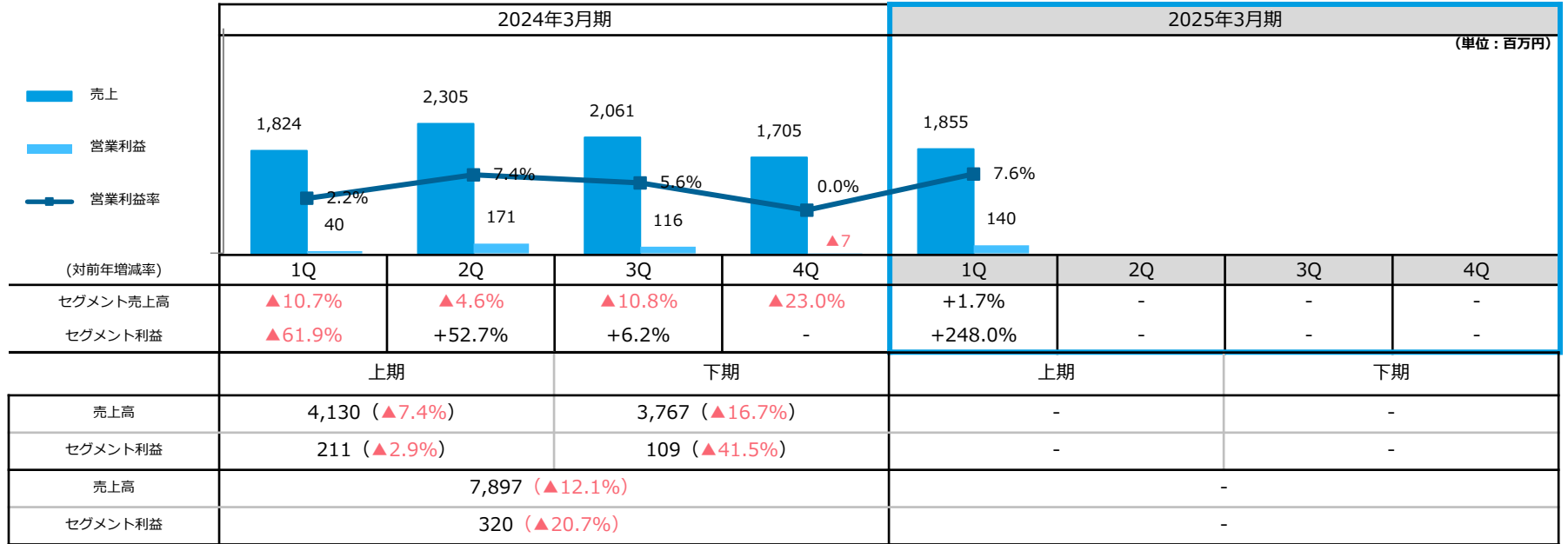


※単位は百万円

6. 海外事業

6.2 四半期実績推移 会計期間

体制の整備が整い、利益率が改善し、収益化のフェーズへと移行



※セグメント売上高、利益は内部取引を含む値

6. 海外事業

6.3 海外業界関連プロジェクト

インフラ関連工事を中心に大型工事を控えてはいるものの、着工延期が懸念事項

韓国

- 仁川空港第2旅客ターミナル拡張
- 城南 ソウル大学病院
- 鍾路 ソウル大学 医学図書館
- 仁川 西区 連陸橋 PC HOUSE
- 慶北 盈徳パナクホテルリゾート

フィリピン

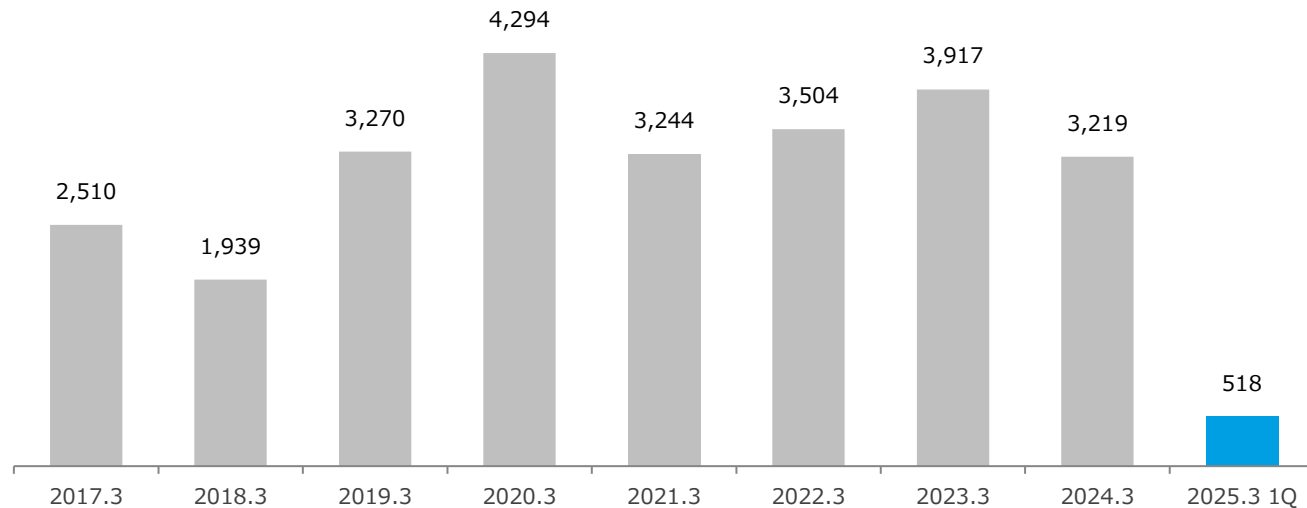
- マニラ首都圏地下鉄
- 南北通勤鉄道
- メトロレール・トランジット7号線 (MRT7)
- メトロ・マニラ・スカイウェイ (MMS)

7. 主力製品「Iqシステム」の状況

7.1 Iqシステム販売実績

人手不足などによる影響で、先行き不透明な状況を懸念し、購入時期を見合わせる動きが見られた

Iqシステム販売実績



- 累計販売額 **285** 億円
- 進行期累計販売額 **5.18**億円
(前期比▲24.4%)

※単位は百万円

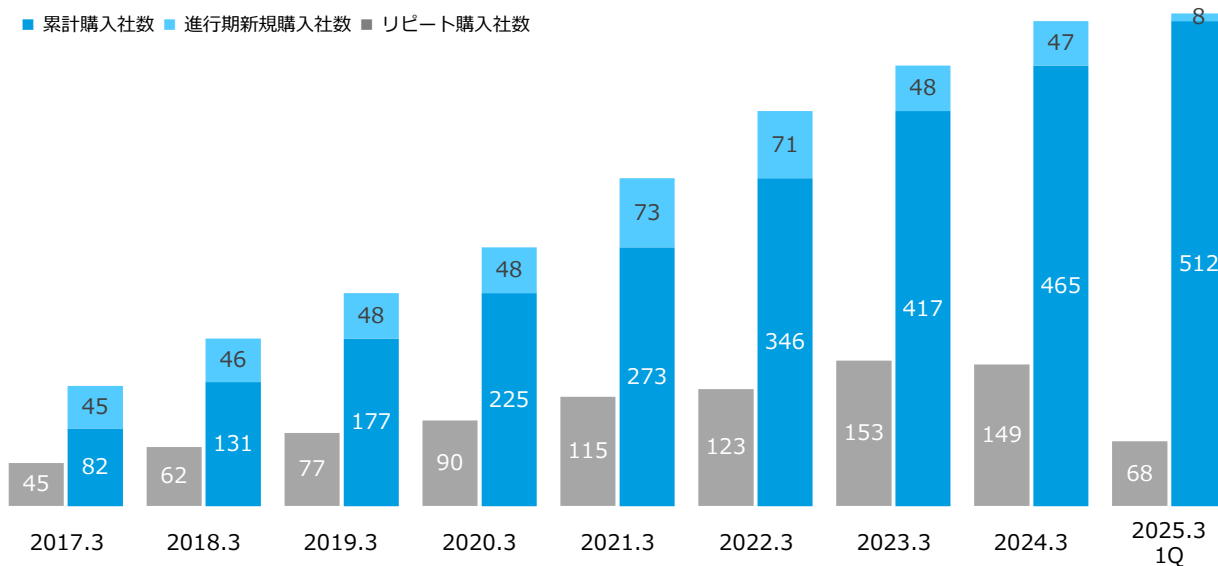
7. 主力製品「Iqシステム」の状況

7.2 Iqシステム購入社数

OPE-MANEアカウント社数も増加、リピート購入の傾向も強まる

Iqシステム 新規・リピート購入社数

■ 累計購入社数 ■ 進行期新規購入社数 ■ リピート購入社数



- 累計購入社数 512 社
- 進行期新規購入社数 8 社
- 進行期リピート購入社数 68 社

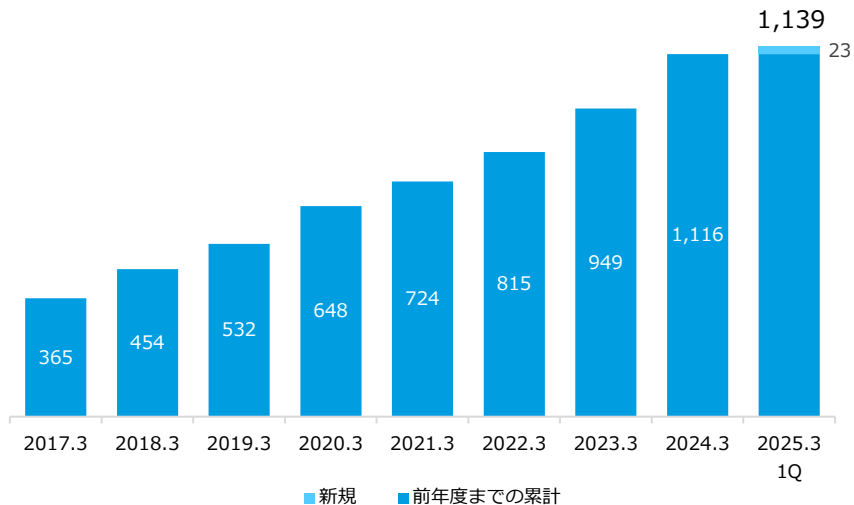
※単位は1社

7. 主力製品「Iqシステム」の状況

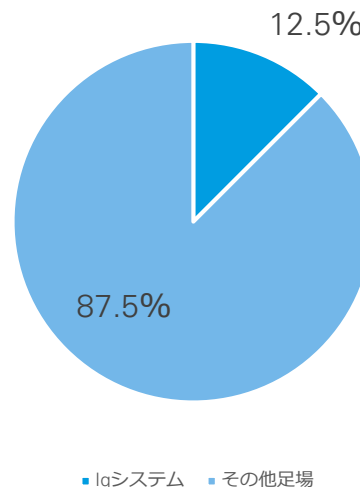
7.3 Iqシステムの流通割合

販売が伸長せず、大きくシェアは伸びていないが着実に拡大

Iqシステム 普及平米数 (単位: 万㎡)
累計普及平米数 1,139万㎡



足場市場シェア*

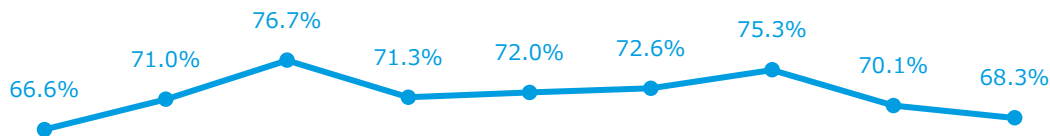


※建設関連業等動態調査より試算

7. 主力製品「Iqシステム」の状況

7.4 Iqシステム稼働率推移

Iqシステムの稼働率は賃貸資産保有量が増加したことで、前年同期を下回るも、依然として高い水準を維持



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
期中平均稼働率 Iqシステム：71.5%				期中平均稼働率 Iqシステム：72.5%				期中平均稼働率 Iqシステム：68.3%			

※稼働率 = 貸出量/保有資産
※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

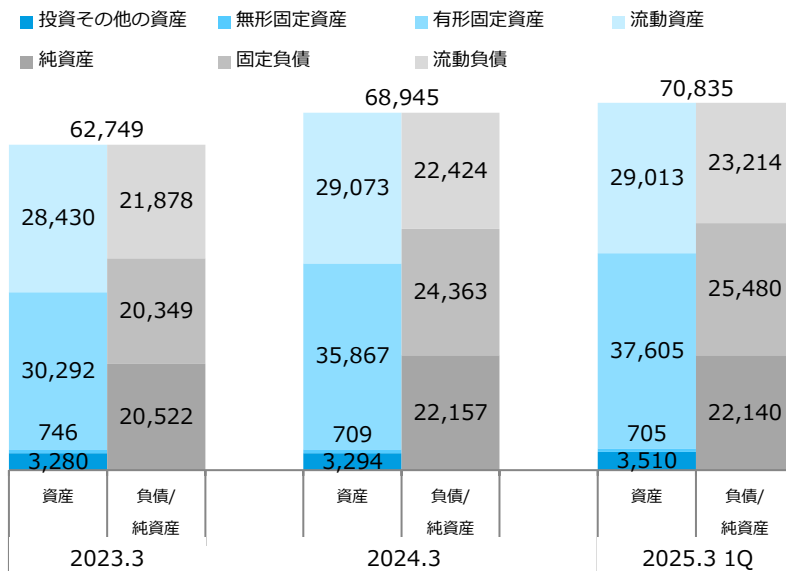
8. 連結貸借対照表

8.1 主要科目増減

プラットフォーム機能拡充へ向けて、サービスと製品の供給力を強化

流動資産	現金及び預金：7,693百万円（▲93百万円） 受取手形及び売掛金：10,590百万円（▲1,443百万円） 棚卸資産：10,224百万円（+1,261百万円）	OPE-MANEの需要の高まりに備えて、棚卸資産が増加。
固定資産	賃貸資産（純額）：18,685百万円（+445百万円） 建物及び構築物：6,825百万円（+1,370百万円）	OPE-MANE利用者向けのレンタル余力を確保のため、賃貸資産が増加。Takamiya Lab. West Innovation Hub関連で建物および構築物増加。
流動負債	短期借入金：5,128百万円（+1,141百万円） 未払法人税：187百万円（▲735百万円）	プラットフォーム機能拡充に向けた各種投資を実行するべく借入金が増加。
固定負債	社債：5,910百万円（▲48百万円） 長期借入金：16,024百万円（+1,281百万円）	プラットフォーム機能拡充に向けた各種投資を実行するべく借入金が増加。
純資産	株主資本合計：20,670百万円（▲177百万円）	利益剰余金の減少。

※（）内は対前期末からの増減

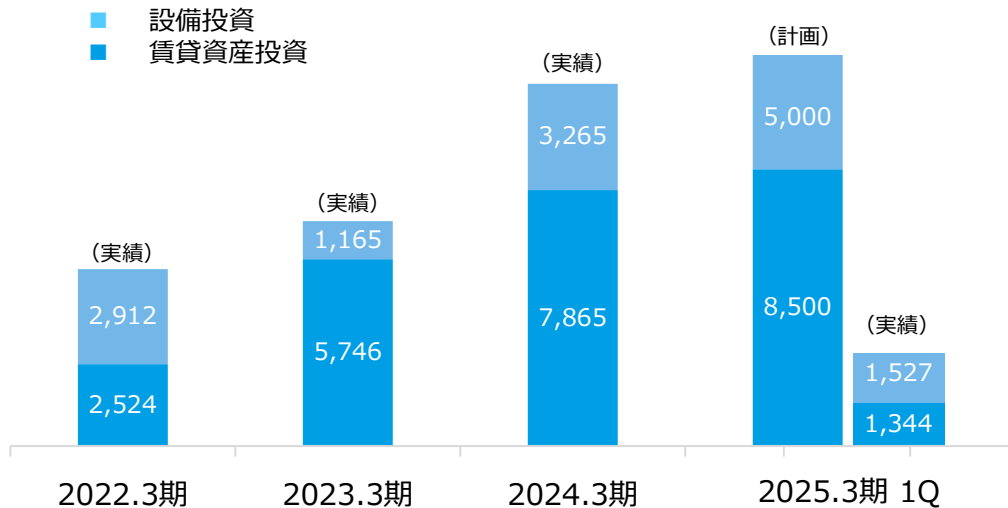


※単位は百万円

9. 投資計画・実績

9.1 3カ年投資計画

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行



設備投資

- Takamiya Lab. West内の、Innovation Hub
- プラットフォームの機能強化に向けた、DXやIoT、生産性向上への投資は着実に実行

賃貸資産投資

- 「Iqシステム」の安定供給のため、投資を増額

2025年3月期業績予想

連結業績予想

2025年3月期からプラットフォームセグメントを開示、仮設機材需要は継続し、プラットフォームへの投資により、収益性は一時的に悪化

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		一株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	22,600	8.7	1,150	▲4.6	930	▲37.4	500	▲50.3	10.73
通期	49,500	12.2	3,600	5.7	3,220	▲10.1	2,000	3.9	42.93

	2024.3期 売上高（実績）※	2025.3 売上高（計画）	売上成長	売上成長率
プラットフォーム	2,796	6,435	+3,639	+130.1%
販売	11,338	11,195	▲143	▲1.3%
レンタル	26,705	27,958	+1,253	+4.7%
海外	7,897	8,269	+372	+4.7%
調整額	▲4,610	▲4,358		
合計	44,127	49,500	+5,373	+12.2%

（%表示は、前年同期比増減率）

2025年3月期 配当予想

配当予想

成長投資を継続、安定配当を基本とし、業績に応じて還元を実施

配当予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期 (実績)	-	6.00	-	8.00	14.00	652	34.5	3.2
2025年3月期 (予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		32.6	

参考資料

Takamiya Platform DX

Permanent Partner Relationship, realized with Digital Transformation

Takamiya Platform

ビジネスモデルの転換を推進し、フロービジネスからストックビジネスへ

① プラットフォームビジネス展開の背景

外部環境の変化に収益を左右され、需要低迷時には、
賃貸資産償却費等の固定コストが利益率を悪化させ、持続的な企業成長が困難

② プラットフォームビジネス展開の目的

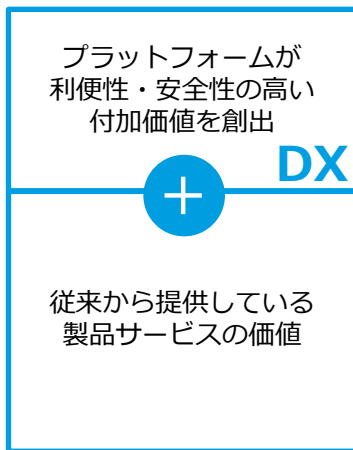
利益率の改善・資産効率の向上を促進し、ストック型ビジネスへの移行

③ ストック型ビジネスへ移行に向けて各種施策を実施

- DXや人的資本などへ各種投資を実行
- 業務効率の改善・生産性の向上
- 賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォームインフラ中心のポートフォリオに組替

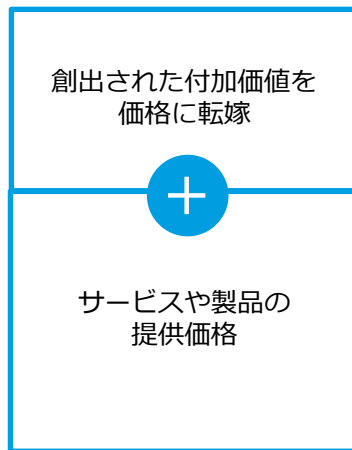
Takamiya Platform

DXや人的資本投資により、従来サービス・製品に付加価値を創出し価格に転嫁、適正な価格を実現すると共に、コスト効率が向上



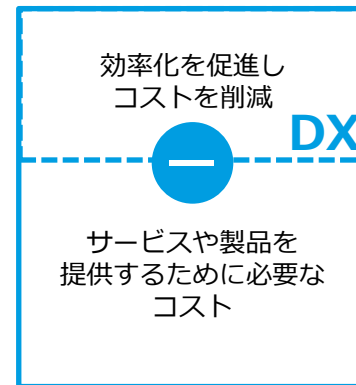
【価値・Value】

= 製品サービス価値 + 付加価値



【価格・Price】

= 提供価格 + 付加価値の価格

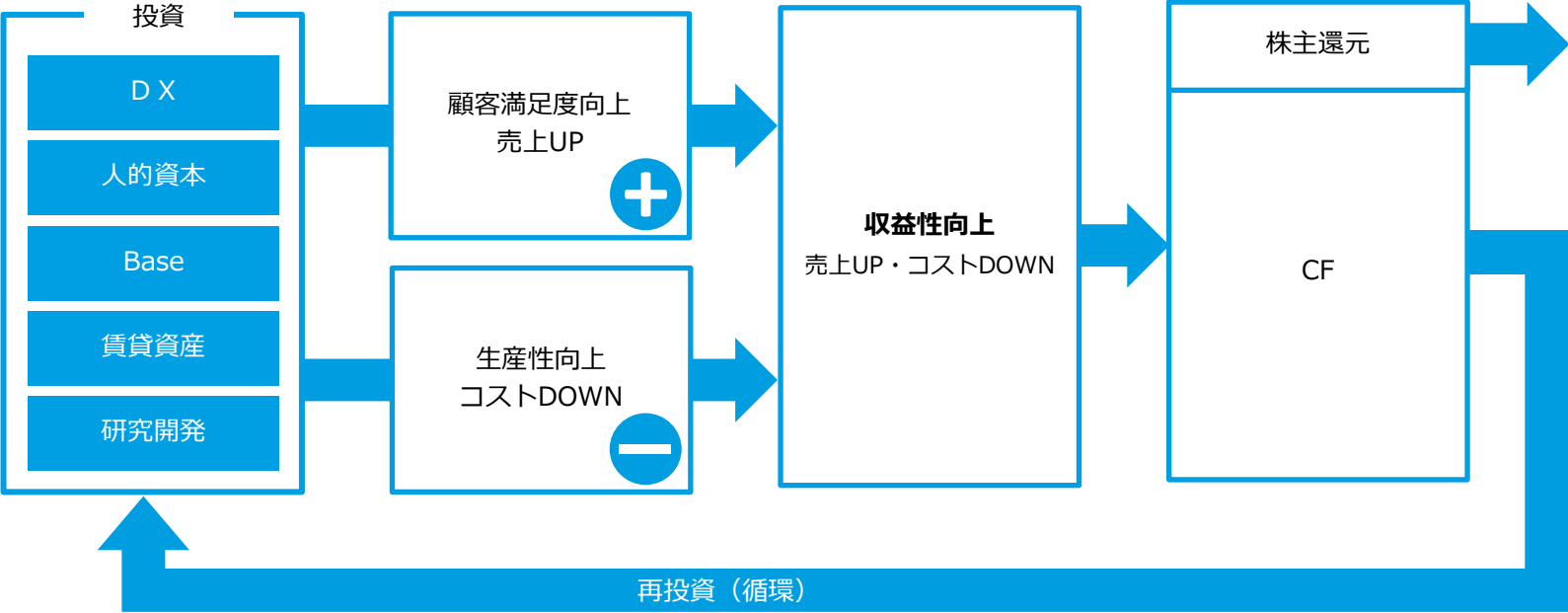


【価額・Cost】

= コスト - DXによる効率化

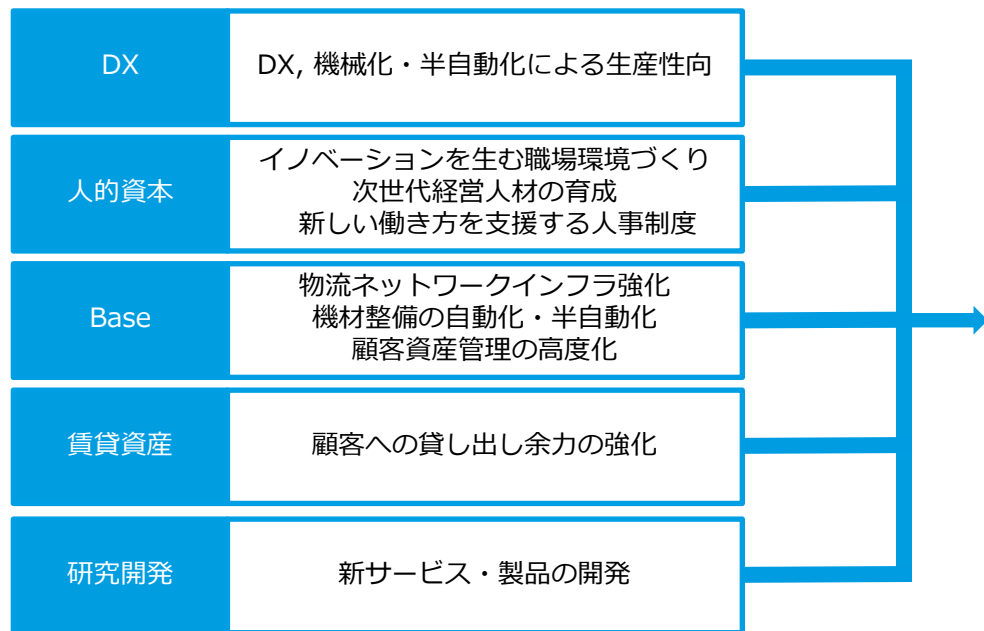
Takamiya Platform

プラットフォームが生んだ収益をプラットフォーム基盤のブラッシュアップへ再投資



Takamiya Platform

プラットフォームサービス向上に向けた各種投資を戦略的に実行

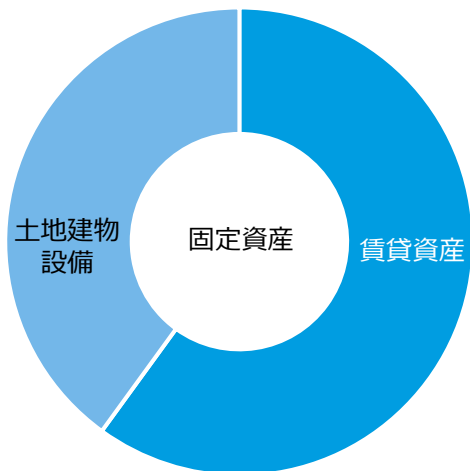


利便性に優れた
仮設ビジネスプラットフォーム

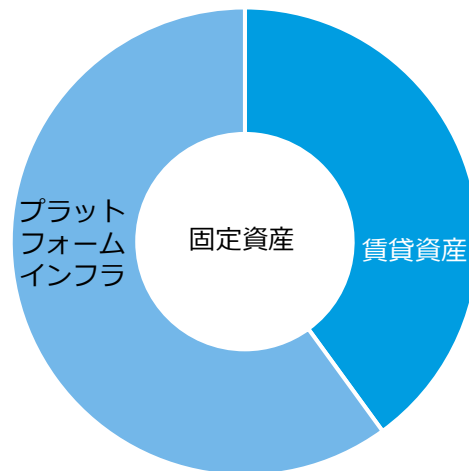
Takamiya Platform

賃貸資産中心のポートフォリオからプラットフォーム展開へ向けたインフラ中心のポートフォリオへ

Before



After



レンタルビジネス拡大に向けて、賃貸資産への投資を中心に実施。しかし、賃貸資産償却費が増加し、需要低迷時には収益性が悪化。

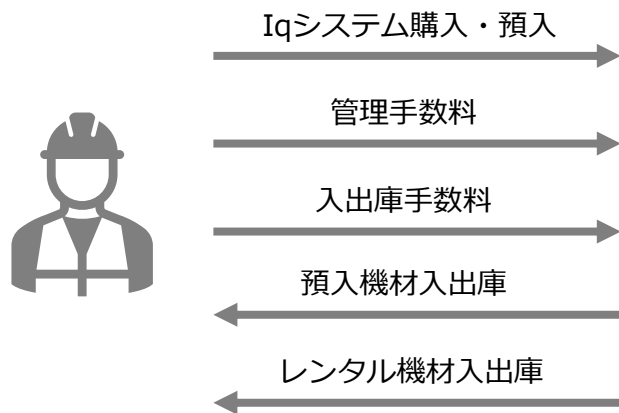
プラットフォームを運営し、ユーザー保有の機材が最大限メリットを發揮するよう、インフラを構築。賃貸資産は安定供給分の投資を実施。

Takamiya Platform

OPE-MANE

顧客が購入したIqシステムを当社の機材Baseで管理・整備するサービス

OPE-MANE（オペマネ）



購入・預入場所に関わらず、
全国29カ所のBaseから引き出
して利用可能



機材利用時に必要となる、
仮設工業会認定工場の整備品を
利用可能



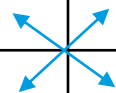
購入分以上の利用時には、
同一拠点で不足分をレンタル可
能

Takamiya Platform

仮設機材利用における「レンタル」と「販売」のメリット

レンタルと購入のメリットとデメリットが対応

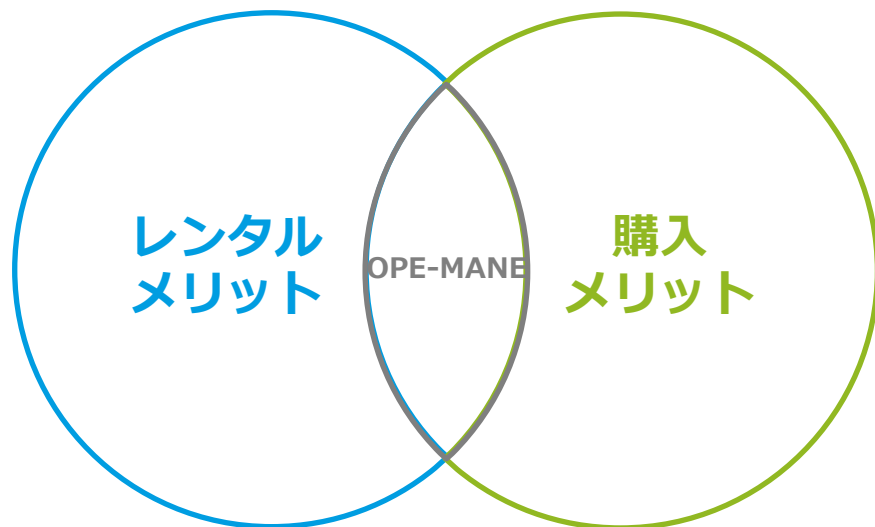
	メリット	デメリット
レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要なタイミング、場所、量を選んで利用できる ■ 機材置場や管理整備に係る費用が不要になる ■ 整備の必要がなく、連続して利用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、レンタル料が継続的に発生する ■ 継続利用しても自社保有資産にはならない
購入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長期的に利用する場合に、利用料の削減できる ■ 自社保有資産として運用できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機材置場・管理整備人員などの固定コストが発生する ■ 機材置場周辺地域に事業エリアが限定される ■ 整備が必要となり、再度利用するまでに時間が必要となる ■ 保有分以上の利用にはレンタルが必要となる



Takamiya Platform

OPE-MANEの特性

レンタルと購入のメリットを活かし、デメリットを補完



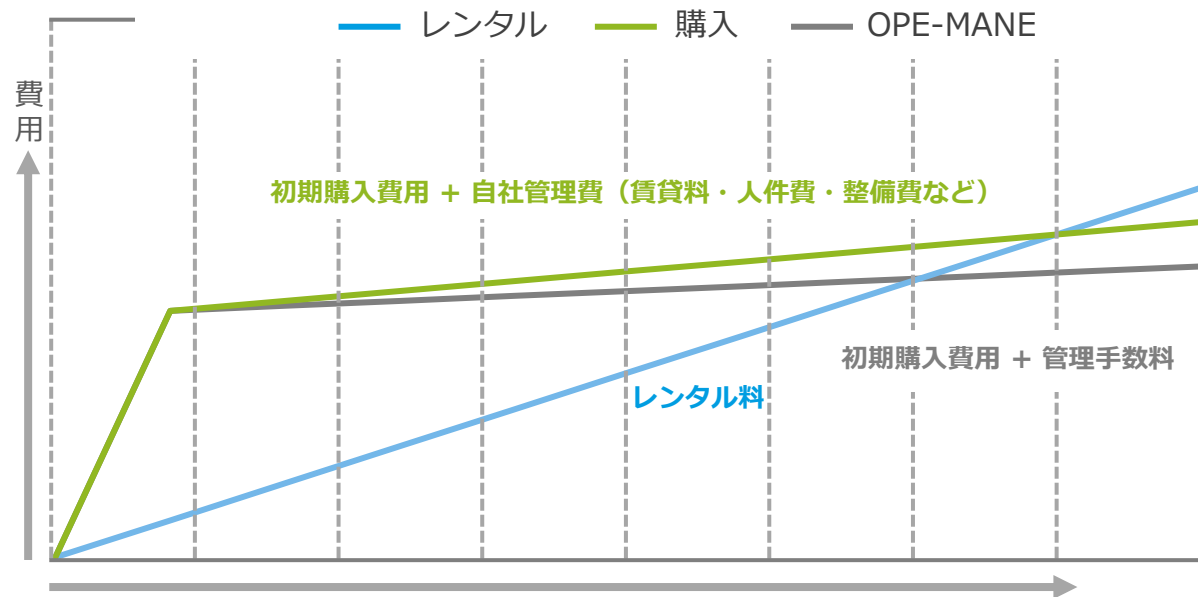
OPE-MANE

- レンタルと組み合わせ、必要な時、場所、量を利用可能
- 機材置場や管理整備に係る費用が不要
- 整備の必要がなく、連続して利用可能
- 長期にわたり利用することで利用料を削減
- 資産として保有

Takamiya Platform

「レンタル」「販売」「OPE-MANE」におけるコストシミュレーション

レンタル・購入より、コスト削減が可能に



レンタル

イニシャルコスト	なし
----------	----

ランニングコスト	レンタル料
----------	-------

購入

イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	自社管理費
----------	-------

OPE-MANE

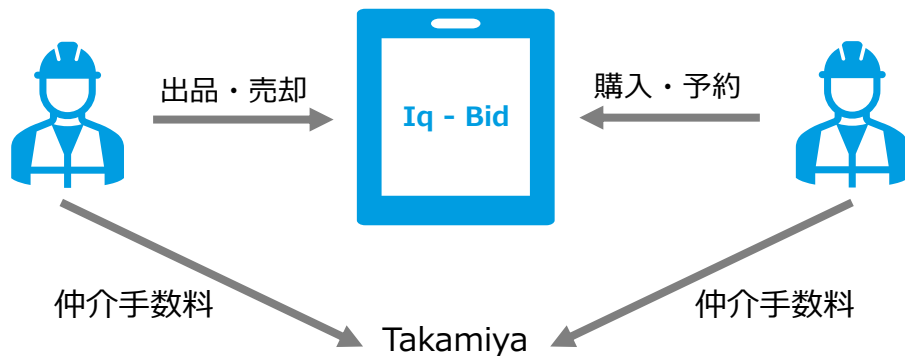
イニシャルコスト	初期購入費用
----------	--------

ランニングコスト	管理手数料
----------	-------

Takamiya Platform

Iq-Bid

預入サービス利用者はシステム上で保有機材の売買が可能



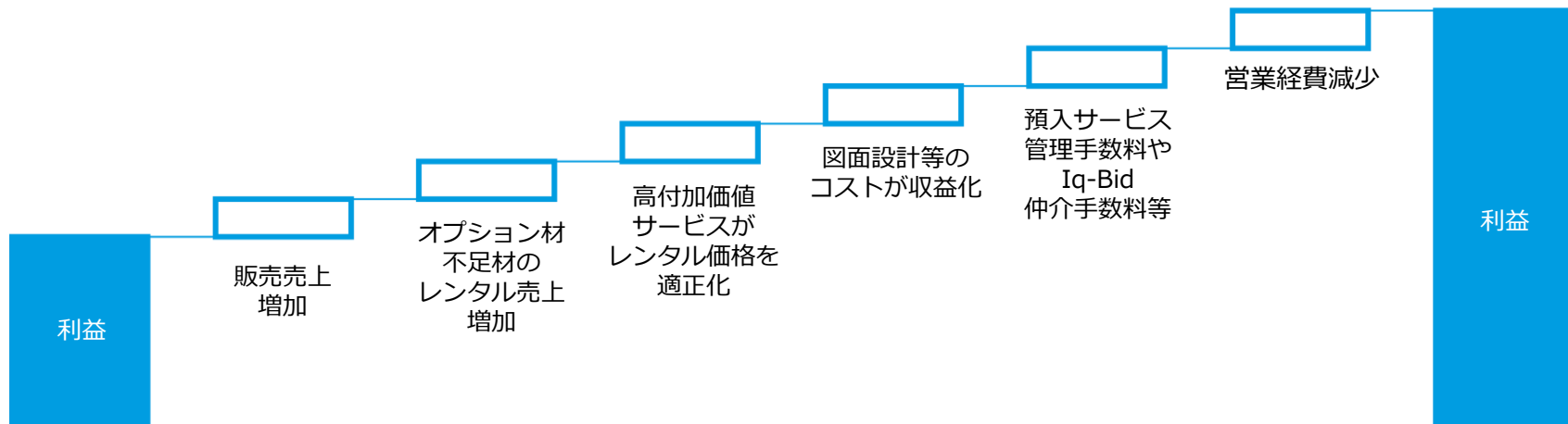
Iq-Bid (アイキュー ビッド)

- 不稼働材を売却し、機材稼働率を高め、収益性を向上
- 売却することで、初期投資の回収
- 不足材を購入することで、レンタル料を削減
- 工事トレンドに応じた機材ポートフォリオに組替が可能

Takamiya Platform

収益構造の変化

OPE-MANEの利用が加速することで、高収益型のストックビジネスに収益構造が変化



Takamiya Platform

OPERA

ポータルとしてプラットフォームを展開

WEBオーダーシステム [オペラ]

OPERA

アカウントを申し込むだけで、
24時間いつでも注文可能。



OPERA (オペラ)

- ◆ 全プラットフォームサービスの利用・連携
- ◆ Iq-Bid
- ◆ Webによるレンタル製品の受発注
- ◆ 24時間365日利用可能
- ◆ 配送車両の予約が可能
- ◆ 施工職人のマッチングが可能 etc.

開発・製造

取扱い製品

足場のレギュレーションに変革を

次世代足場「Iqシステム」



- 従来の足場より作業性・施工性・運用性が向上
- 従来の足場の階高より20センチ高い階高 190 cm
- 段差・隙間レスの作業床
- 最大 2 キロの重量低減
- 腰より高い位置に先行手摺
- 管理面積を約 50% DOWN
- 運送トラック台数約 30% DOWN

開発・製造 / 販売

取扱い製品

仮設機材から農業用グリーンハウス、太陽光関連製品や構造材まで幅広くラインナップ

仮設機材



パネル式吊り棚足場
「SPIDER PANEL」



システム吊り棚足場
「VMAX」

環境関連

高性能グリーンハウス
「G-Castle」



ソーラーカーポート
「POGERO」



建材関連

木造軸施工法用 耐震・制震壁
「WUTEC-SF」



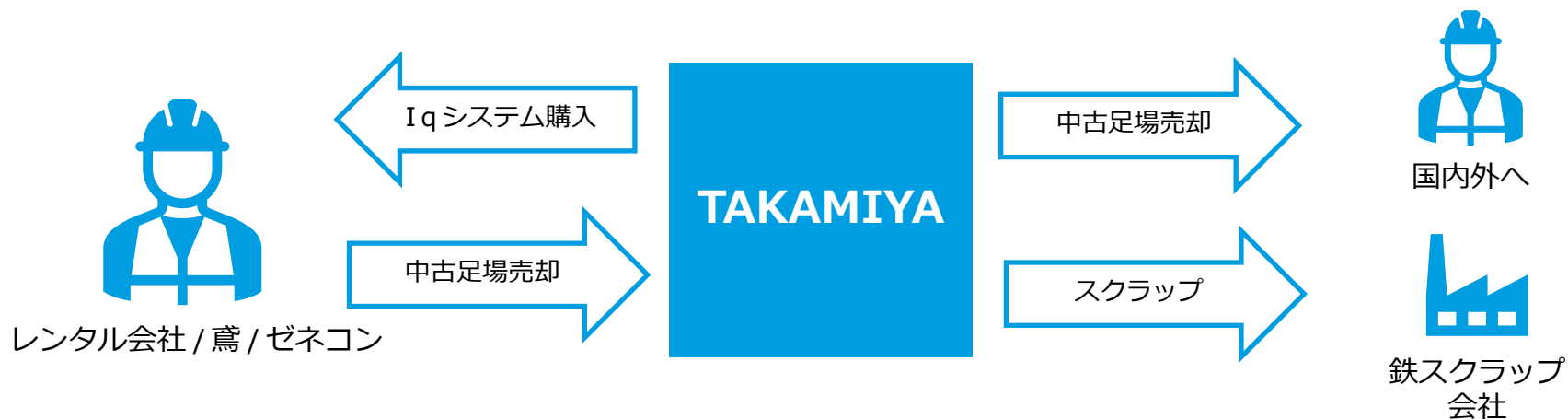
座屈拘束（制震）ブレース
「オクトブレース」



販売

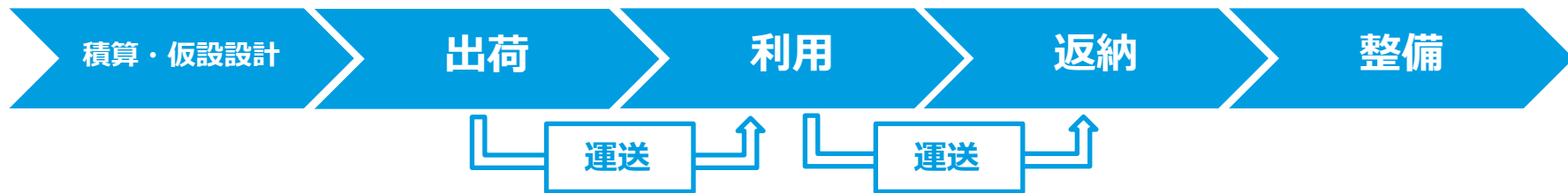
中古買取販売

従来足場から次世代足場への入れ替えを促進するために中古足場の買取



レンタル

売上発生仕組み

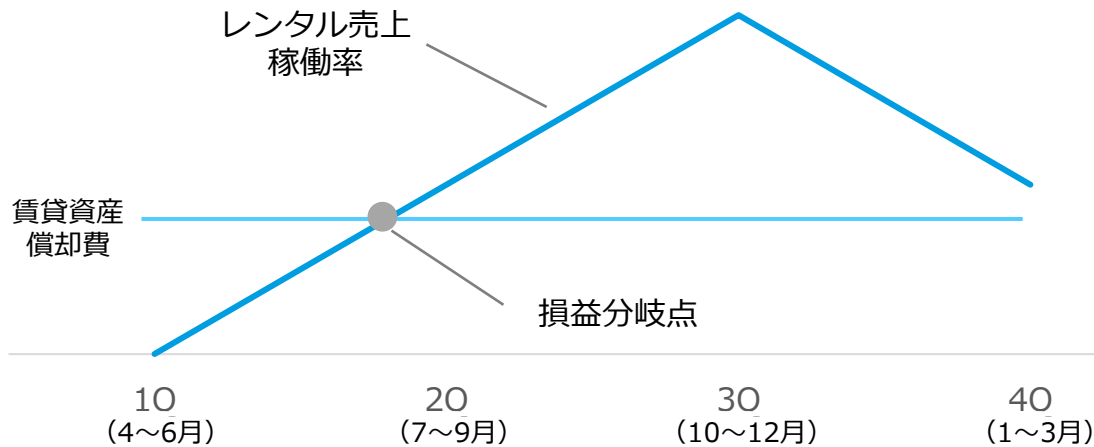


- ◆ レンタル利用料は製品単価×数量×日数（レンタル期間は最低1ヶ月）
- ◆ 出荷に伴う費用は製品単価×数量で顧客負担
- ◆ 工事の進捗に関わらず毎月の締め日で請求
- ◆ 返納時、破損機材分は新品価格で請求
- ◆ 運送は当社便を利用の場合は請求が発生

レンタル

事業年間トレンド

仮設機材のレンタルは1Qから3Qにかけて増加、4Qに低下











- ◆ 年度末の引き渡しに向けて、足場を中心とする仮設機材の利用は10月から12月頃に集中
- ◆ 年間を通して賃貸資産償却費がコストとなるため、稼働率が低い1Qは利益が生まれにくい
- ◆ 4Qにレンタル機材の返納が多くなり、整備費が増加し、利益率が下がる傾向にある

レンタル

対応工事分野

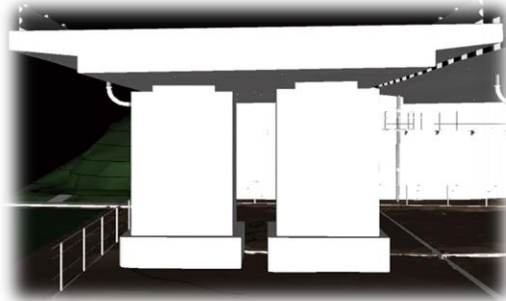
対応分野は建築から土木、新築から維持修繕、地下から超高層

<p>建築（新築・維持補修）</p>  <p>ビル、マンション、倉庫等</p>	<p>橋梁（新築・維持補修）</p>  <p>高速道路、鉄道、高架橋、橋等</p>	<p>トンネル・地下工事</p>  <p>地下鉄、パイプライン、共同溝等</p>	<p>プラント</p>  <p>処理場・焼却炉、プラント</p>
<p>高層建物維持補修工事</p>  <p>超高層建物の維持補修等</p>	<p>解体工事</p>  <p>立替、補修、建造物の解体等</p>	<p>斜面防災工事</p>  <p>土砂災害を未然に防ぐ防災工事等</p>	<p>港湾（防潮堤等）</p>  <p>高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤</p>

設計・施工

2Dでは分かりにくい、もしくは存在しない躯体情報を、専門スタッフによる正確な計測で、3次元データモデルを作成

3Dレーザースキャナ



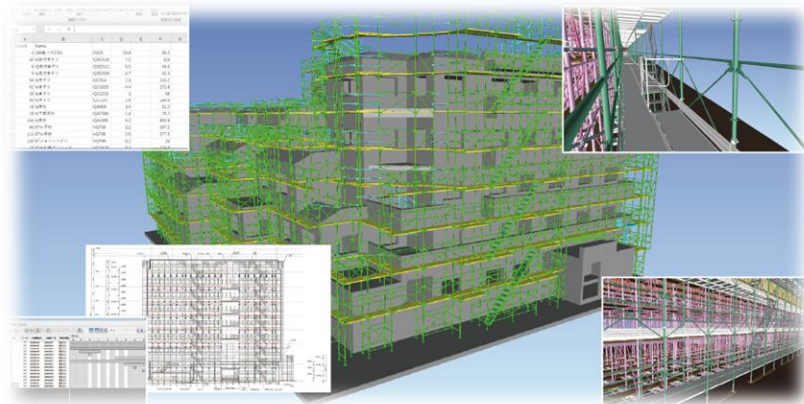
撮影した点群データを活用

- ◆ 地盤の凹凸の視覚的な確認
- ◆ 位置情報から壁面寸法の測定

設計・施工

3D図面を共有更新活用することで、企画・意匠設計・構造設計・設備設計・施工・維持管理、建築物の情報を一元管理

BIM Building Information Modeling・CIM Construction Information Modeling



- ◆ 3Dモデルに付加された様々な属性情報*から費用算出、工程管理、躯体干渉や危険箇所の事前チェックが可能
*仮設機材の種類・数量・重量・費用
- ◆ 様々なデータ形式で他のソフトと連携

設計・施工

建設DXを促進、仮設の作図時間短縮による生産性向上、コストダウンが可能に

CAD自動作図システム「RABOT（ロボット）」



- ◆ 平面割付や寸法などの作図を簡易化
- ◆ 自動化による人為的ミスの削減
- ◆ 専門知識不要（外注から内製へ）
- ◆ 足場図面作成1年目 ⇒ 作業時間を1/2に

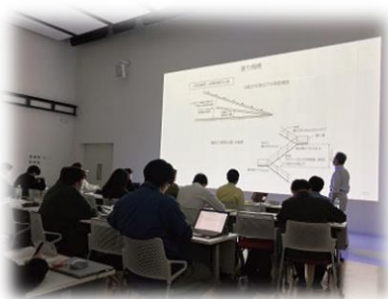


現在は2D図面の作成のみ対応、3D図面機能拡充予定
OPERAと連携し、図面作成からレンタル発注へ

設計・施工

工事協力会社ネットワークの展開により、全国で足場の組立てが可能になり、足場に関わる安全教育サービス、足場安全コンサルティングを提供

施工管理・安全教育



各種講習

- ◆ 足場の組立て等特別教育
- ◆ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育
- ◆ 石綿取扱い作業従事者特別教育
- ◆ 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
- ◆ 足場の組立て等作業主任者能力向上教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者教育
- ◆ 職長・安全衛生責任者能力向上教育 等

管理・物流

全国29力所にBaseを展開

Base（機材拠点）

東北

- ◆ 青森東通Base
- ◆ 岩手盛岡Base
- ◆ 宮城仙台第二Base
- ◆ 福島広野Base

関東

- ◆ 茨城中央Base
- ◆ 茨城つくばBase
- ◆ 茨城出島Base
- ◆ 千葉市原Base
- ◆ 千葉大木戸Base
- ◆ 埼玉久喜Base
- ◆ 神奈川愛川Base

中部

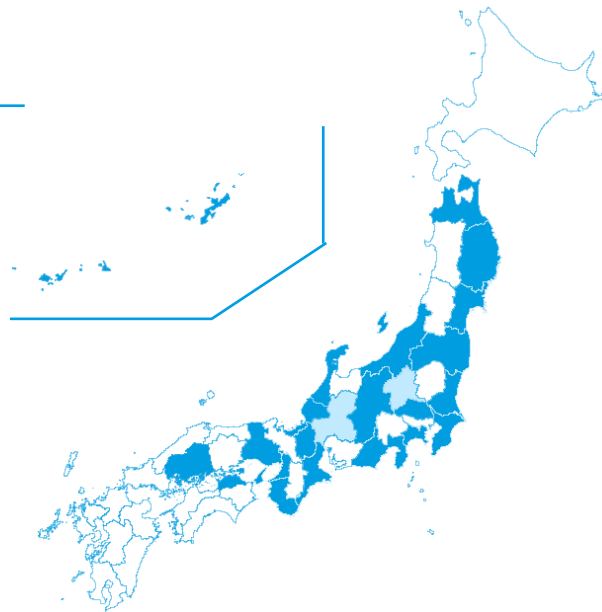
- ◆ 新潟横越Base
- ◆ 新潟長岡Base
- ◆ 信州長野Base
- ◆ 長野飯田Base
- ◆ 石川金沢Base
- ◆ 福井鯖江Base
- ◆ 静岡吉田Base
- ◆ 東海木曾岬Base

近畿

- ◆ 滋賀近江八幡Base
- ◆ 大阪枚方Base
- ◆ 大阪摂津Base
- ◆ 和歌山桃山Base
- ◆ 兵庫東条Base
- ◆ 兵庫神戸Base

中国・四国・沖縄

- ◆ 広島志和Base
- ◆ 香川さぬきBase
- ◆ 沖縄那覇Base



Takamiya Lab.



Takamiya Lab. West
兵庫県尼崎市

管理・物流

全国29カ所のBaseから建設現場へ仮設機材を運搬

仮設機材デリバリー



- 仮設機材認定工場による、機材整備
- 業界基準を上回る独自の品質管理基準
- 定点カメラにより、管理・整備体制の可視化 等

研究開発

プラットフォームが提供する製品やサービスの安全性・利便性を追求し付加価値を創造する研究開発拠点

Takamiya Lab. West (タカミヤ ラボ ウエスト)



- ◆ 製品やサービスの開発・検証
- ◆ 機材管理や整備の見える化
- ◆ 自動倉庫による、顧客資材管理
- ◆ 製品展示・施工体験
- ◆ 仮設機材利用における各種安全講習
- ◆ 業界最速入出庫
- ◆ 製品共同開発
- ◆ 試験機による製品品質の検証



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	800	1,569	2,796	966			
	内、外部売上	330	800	1,569	2,796	966			
	セグメント利益	▲40	▲19	215	576	110			
	セグメント利益率	▲12.3%	▲2.4%	13.7%	20.6%	11.4%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%			
	セグメント利益	-	-	-	-	-			
販売事業	セグメント売上高	2,806	5,545	8,542	11,338	1,859			
	内、外部売上	2,751	5,481	8,462	11,228	1,838			
	セグメント利益	317	589	1,001	1,290	74			
	セグメント利益率	11.3%	10.6%	11.7%	11.4%	4.0%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%			
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,639	19,429	26,705	6,280			
	内、外部売上	6,097	12,603	19,367	26,615	6,209			
	セグメント利益	650	1,617	2,667	3,654	575			
	セグメント利益率	10.6%	12.8%	13.7%	13.7%	9.2%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%			
海外事業	セグメント売上高	1,824	4,130	6,192	7,897	1,855			
	内、外部売上	717	1,907	2,784	3,488	732			
	セグメント利益	40	211	328	320	140			
	セグメント利益率	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%	7.6%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%	1.7%			
	セグメント利益	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%	+248.0%			
	売上高合計	11,073	23,116	35,734	48,738	10,962			
	内、外部売上	9,896	20,792	32,183	44,127	9,745			

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2024年3月期				2025年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	470	769	1,226	966			
	内、外部売上	330	470	769	1,226	966			
	セグメント利益	▲40	21	235	360	110			
	セグメント利益率	▲12.3%	4.5%	30.6%	29.4%	11.4%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%			
	セグメント利益	-	-	-	-	-			
販売事業	セグメント売上高	2,806	2,739	2,996	2,795	1,859			
	内、外部売上	2,751	2,729	2,980	2,766	1,838			
	セグメント利益	317	271	411	289	74			
	セグメント利益率	11.3%	9.9%	13.7%	10.4%	4.0%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%			
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	6,527	6,789	7,276	6,280			
	内、外部売上	6,097	6,506	6,764	7,247	6,209			
	セグメント利益	650	967	1,049	987	575			
	セグメント利益率	10.6%	14.8%	15.5%	13.6%	9.2%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%			
海外事業	セグメント売上高	1,824	2,305	2,061	1,705	1,855			
	内、外部売上	717	1,189	876	703	732			
	セグメント利益	40	171	116	▲7	140			
	セグメント利益率	2.2%	7.4%	5.6%	▲0.4%	7.6%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%	1.7%			
	セグメント利益	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-	+248.0%			
	売上高合計	11,073	12,042	12,617	13,004	10,962			
	内、外部売上	9,896	10,896	11,390	11,944	9,745			

※単位は百万円

財務ハイライト

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
売上高	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127
売上総利益	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428
販管費	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023
営業利益 ①	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404
経常利益	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887
減価償却費(CF) ②	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430
EBITDA (①+②)	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835
ROE (株主資本利益率)	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%
売上高純利益率	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%
総資産回転率	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.3
ROA	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%

※単位は百万円

財務ハイライト

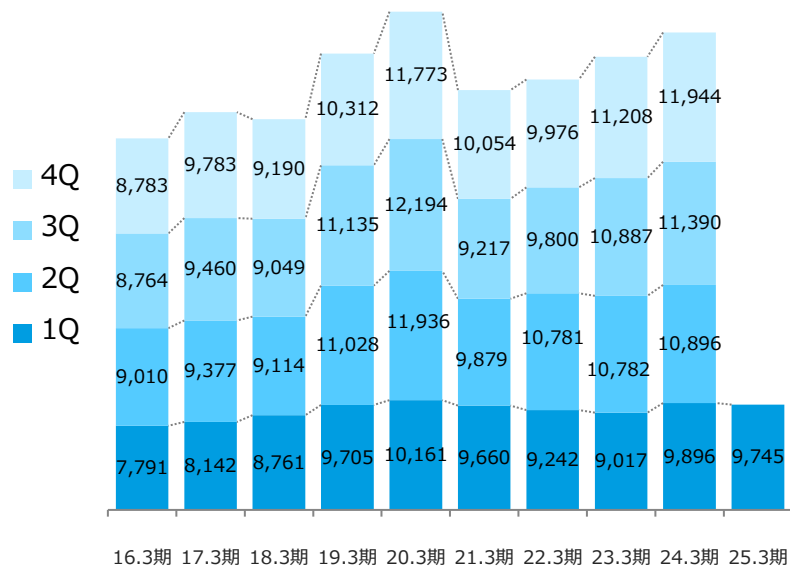
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
流動資産	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073
固定資産	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871
流動負債	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424
短期借入金	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986
固定負債	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363
長期借入金	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742
純資産	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157
総資産	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
流動比率	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%
固定比率	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%
自己資本比率	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%
D/Eレシオ	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%

非財務ハイライト

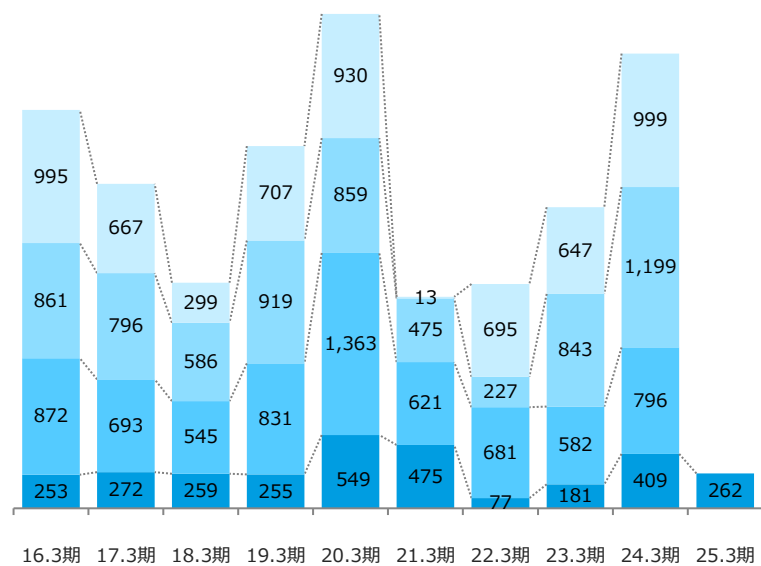
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27	25
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15	16
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12	13
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17	19
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27	30
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1	2
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18	17
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00

業績推移

売上高の推移



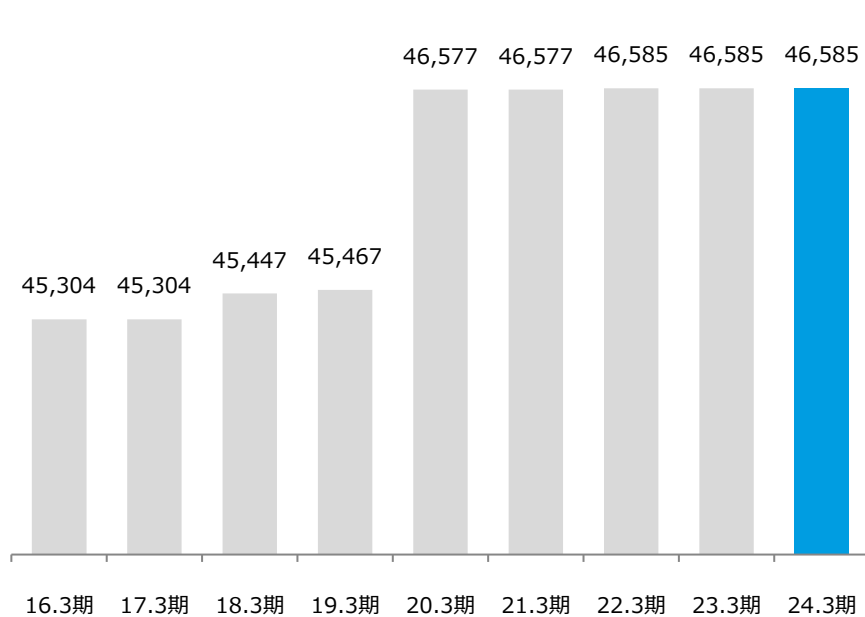
営業利益の推移



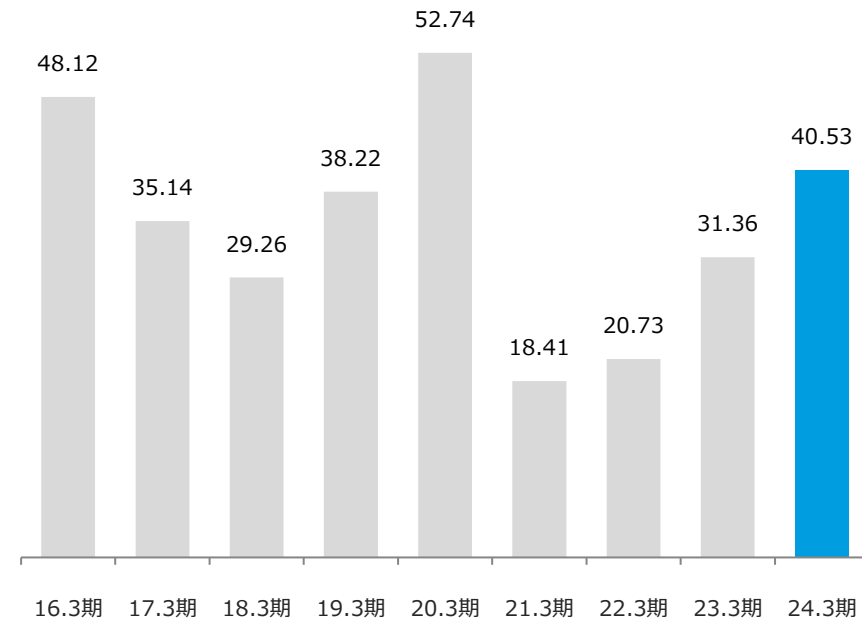
※単位は億円

発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



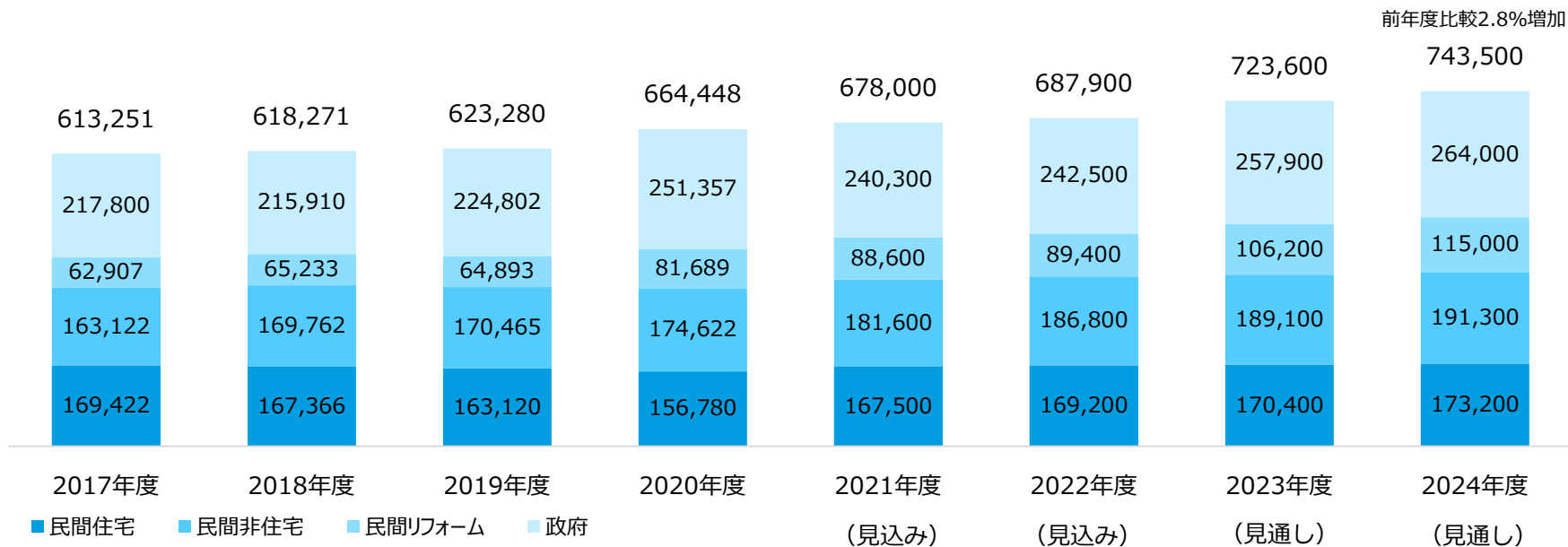
一株当たり利益（EPS）の推移（単位：円）



国内建設投資額推移

建設経済研究所 2024年4月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」

政府分野・民間建設投資共に増加の見通し

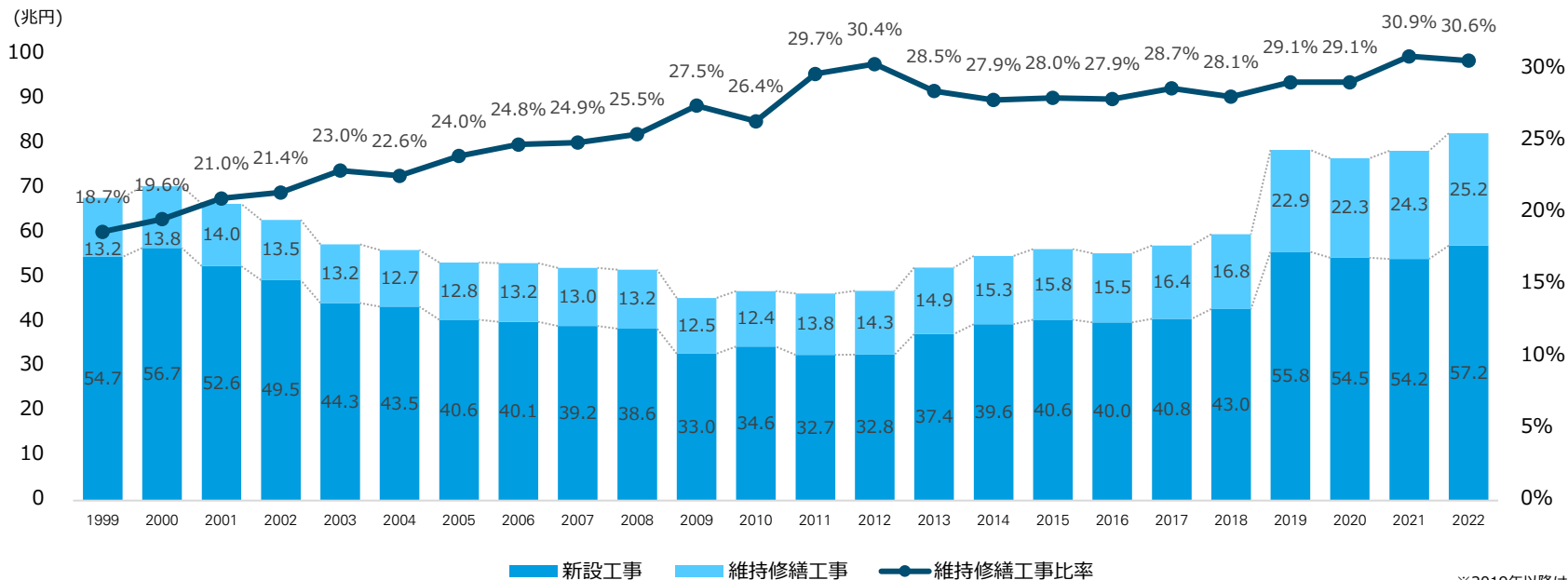


※単位は億円

維持修繕工事の推移

国土交通省「建設工事施工統計調査」

インフラの老朽化に伴い、維持・修繕工事の割合は年々増加傾向



※2019年以降は欠測値

建設後50年を経過する社会資本の割合

国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来 インフラメンテナンス情報」

維持・修繕工事が必要となるインフラが増加

施設	ストック数	20.3	30.3	40.3
道路橋	約73万橋	約30%	約55%	約75%
トンネル	約1.1万本	約22%	約36%	約53%
河川管理施設（水門等）	約4.6万施設	約10%	約23%	約38%
下水道管	約48万km	約5%	約16%	約35%
港湾岸壁	約6.1万施設	約21%	約43%	約66%

海外市場推移

IMF “World Economic Outlook Database”

国名	(十億ドル) (百万人)	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
日本	名目GDP	4,930	5,040	5,118	5,055	5,034	4,256	4,212	4,110	4,310	4,499	4,649	4,836	4,944
	人口	126	126	126	125	125	125	124	124	123	122	122	121	120
韓国	名目GDP	1,623	1,725	1,651	1,644	1,818	1,673	1,712	1,760	1,842	1,924	2,004	2,087	2,171
	人口	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
タイ	名目GDP	456	506	543	500	506	495	514	548	573	605	643	678	710
	人口	69	69	69	69	69	70	70	70	70	70	70	70	70
ベトナム	名目GDP	277	304	331	346	370	407	433	465	505	546	589	635	684
	人口	93	94	96	97	98	99	100	100	101	102	103	103	104
フィリピン	名目GDP	328	346	376	361	394	404	436	471	509	551	596	650	709
	人口	104	105	107	108	110	111	112	114	115	116	117	119	120
シンガポール	名目GDP	343	376	376	349	434	498	501	525	548	573	599	626	654
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6
マレーシア	名目GDP	319	358	365	337	373	407	415	445	477	509	538	570	603
	人口	32	32	32	32	32	32	33	33	33	34	34	34	35
ミャンマー	名目GDP	61	66	68	77	68	61	64	68	73	79	86	93	100
	人口	52	52	52	53	53	53	54	54	54	55	55	55	55
インドネシア	名目GDP	1,015	1,042	1,119	1,059	1,186	1,319	1,371	1,475	1,613	1,746	1,886	2,035	2,194
	人口	261	264	266	270	272	274	277	279	282	284	287	289	291

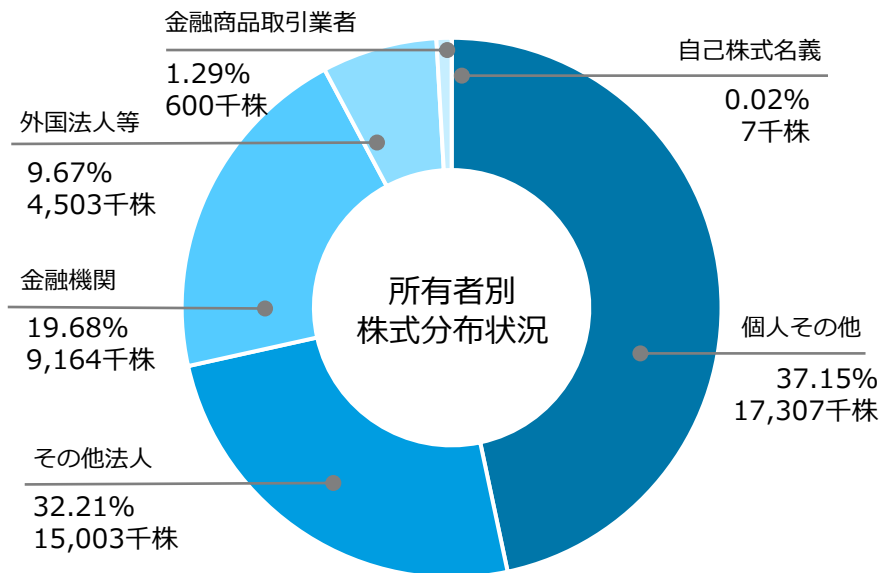
※グレーのハイライトは推定値

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
発行済株式数	46,585,600株
PER	14.33倍 (2024年3月末日時点)
PBR	1.26倍 (2024年3月末日時点)



※2023年9月末日時点

株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、法人及び外国法人の割合が増加

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
期末株主数	3,463 名	4,052 名	4,159名	4,704名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00 %	0.00%	0.00%
金融機関	23.43 %	22.12 %	20.67%	19.68%
金融商品取引業者	0.41 %	0.61 %	0.90%	1.29%
その他の法人	23.38 %	23.88 %	24.86%	32.21%
外国法人等	7.67 %	6.78 %	6.90%	9.67%
個人・その他	45.09 %	46.59 %	46.65%	37.15%
自己名義株式	0.02 %	0.02 %	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	11.96 %	10.64 %	8.35%	7.89%
内、年金信託設定株数	0.81 %	0.68 %	1.07%	1.06%

株式情報

配当金

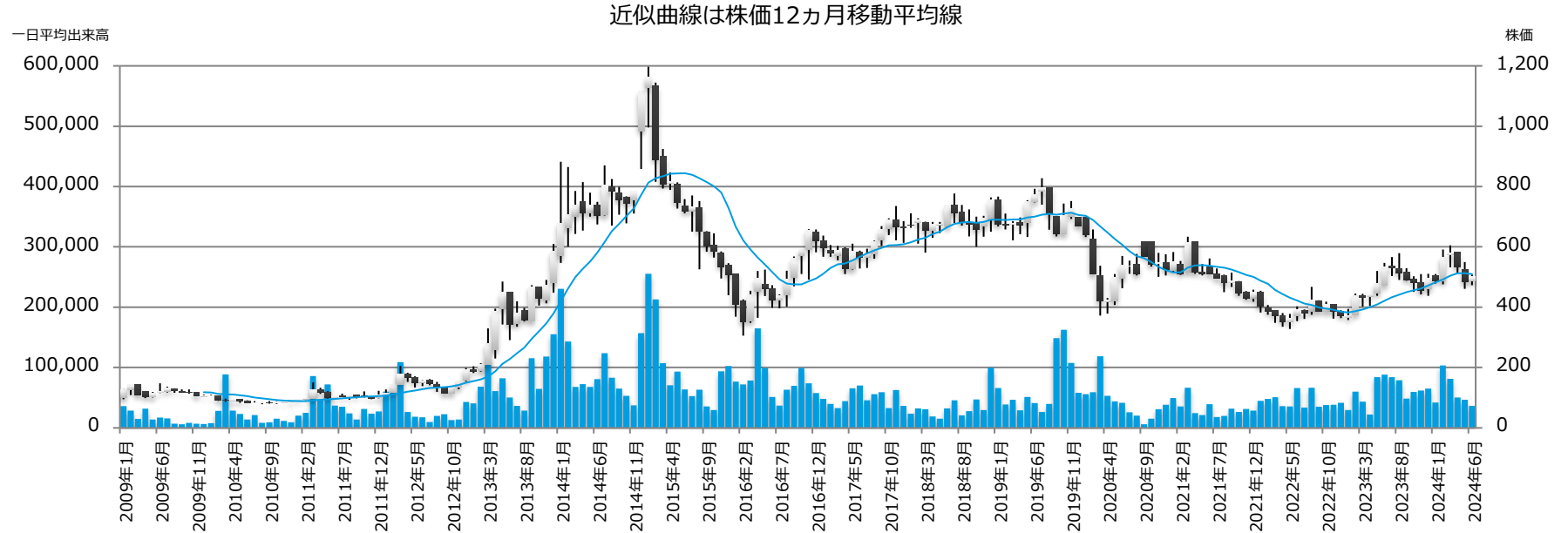
進行期は1株当たり中間配当6円、期末配当8円の計14円を計画

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
配当金	14円	14円	14円	14円	14円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円	8.0円
配当金額総額	651百万円	652百万円	652百万円	652百万円	-
配当性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	-
総還元性向	76.0%	67.5%	44.6%	34.5%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.6%	3.5%	3.3%	3.1%	-
ROE	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	-

株式情報

株価推移

6月末時点株価：501円、1日平均売買金額：31,500千円（2024年1月4日 - 6月28日）



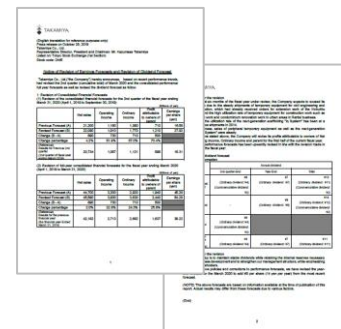
IR情報

IRカレンダー



IR活動

- ◆ 決算説明会開催 & 動画配信
- ◆ 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示
- ◆ 統合報告書の発行（和英）、Web公開
- ◆ アナリストレポート公開（和英）
- ◆ 非財務情報の開示（統合報告書に掲載・Web掲載）
- ◆ 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施
- ◆ 個人投資家説明会開催
- ◆ 1on1ミーティング（対面、電話会議、Web会議）

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918 (広報IR室 直通)

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 広報IR室 松本、浦

メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。